

令和2年度重点事業の成果について

2 款 総務費	1	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業	1	
	2	地域づくり交付金事業		
	3	豊予海峡ルート推進事業		
	4	中心市街地公有地利活用事業		
	5	愛媛・大分自治体間交流促進事業		2
	6	高齢者運転免許自主返納促進事業		
	7	超高速ブロードバンド整備事業		3
	8	野外音楽フェスティバルinのつはる天空広場（のつはる音の森フェスティバル）		
	9	アートレジオン推進事業		
	10	オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業		4
	11	スポーツ・オブ・ハート2020in大分実行委員会補助金		
	12	国際スポーツ誘致推進事業		
	13	大分市生き粋スポーツ振興費補助金		5
	14	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手支援事業（トップアスリート育成・支援事業含む）		
	15	西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業		6
	16	大南地区スポーツ施設整備事業		
	17	スポーツコミッション推進事業		
3 款 民生費	18	障がい者福祉施設整備事業	7	
	19	共生社会ホストタウン事業		
	20	障がい者医療費助成事業		
	21	障がい児通所支援事業		
	22	老人福祉施設等整備事業		8
	23	児童育成クラブ事業		
	24	児童相談所設置事業		9
	25	児童福祉施設整備事業		
	26	私立認可保育所等運営費補助金		
	27	子どもの学習支援事業		10
	28	保育所等給付費		
	29	市立認定こども園設置事業		
	30	医療的ケア児教育・保育事業/特別支援教育メディカルサポート事業		11
	31	災害ボランティア活動支援体制整備事業		
4 款 衛生費	32	子ども医療費助成事業	12	
	33	水素エネルギー導入推進事業		
	34	浄化槽設置整備費補助事業		
	35	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業		
	36	産後ケア事業		13
	37	不妊治療費助成事業		
	38	有料指定ごみ袋事業		14
	39	佐野清掃センター大規模改修事業		
	40	新環境センター整備事業		
	5 款 労働費	41		障がい者職場実習促進事業
6 款 農林水産業費	42	人・農地プラン推進事業	15	
	43	おおいた産品創出・魅力発信事業		
	44	販路開拓トライアル事業		
	45	園芸振興総合対策事業費補助金		
	46	集落営農構造改革対策事業		16
	47	営農組織経営力強化支援事業		
	48	有害鳥獣対策事業		17
	49	しいたけ消費拡大事業		
	50	森林セラピー魅力創出事業		
	51	森林環境整備促進事業		

7 款 商工費	52	企業立地推進事業	18
	53	次世代モビリティ関連産業活性化事業	
	54	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	
	55	中小企業販路拡大応援事業	19
	56	海外販路拡大支援事業	
	57	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	
	58	中小企業競争力強化支援事業	20
	59	中小企業経営力強化推進事業	
	60	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	
8 款 土木費	61	道路照明灯LED化事業	21
	62	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	
	63	未就学児等交通安全対策事業	
	64	西部海岸地区魅力創造拠点施設形成事業	22
	65	鉄道残存敷整備・活用事業	
	66	末広町1丁目地区市街地再開発事業	
	67	祝祭の広場機能強化事業	23
	68	各地区住環境整備事業	
	69	横尾土地区画整理事業	
	70	大分城址公園整備・活用事業（府内城宗門櫓修復公開活用事業含む）	24
	71	ふれあい交通運行事業	
	72	新たなモビリティサービス事業	
	73	路線バス代替交通運行事業	25
	74	耐震改修促進事業	
	75	ふるさと団地の元気創造推進事業	
	76	住宅等ストック対策推進事業（中古住宅で始める子育て新生活応援事業含む）	
9 款 消防費	77	消防団詰所等施設整備事業	26
	78	防災士協議会活動事業費補助金	
	79	被災者救援物資等備蓄事業	27
	80	指定避難所非常用電源等整備事業	
	81	戸次地区防災拠点施設整備事業	
10 款 教育費	82	教科指導マイスター派遣事業	28
	83	未来自分創造資金	
	84	イングリッシュ・アドバイザー派遣事業	
	85	外国語指導助手招聘事業	29
	86	特別支援等教育活動サポート事業	
	87	いじめ・不登校等未然防止対策事業	
	88	大分っ子基礎学力アップ推進事業	30
	89	スクールソーシャルワーカー活用事業	
	90	賀来小中学校施設整備事業	
	91	金池小学校施設整備事業	31
	92	小中学校施設長寿命化改修事業	
	93	（仮称）大在東小学校施設整備事業	
	94	大東中学校施設整備事業	32
	95	大友氏遺跡保存整備事業	
	96	公民館類似施設整備事業	
	97	鶴崎公民館施設整備事業	33
	98	海星館施設整備事業	

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

令和2年度重点事業の成果

1				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業		事業年度	令和元 年度～
事業内容	市内13地域で策定された「地域まちづくりビジョン」の実現に向け、「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、地域の関係者への報告や意見交換等を行いながら、それぞれの地域において市民と行政が一緒にまちづくりに取り組んでいく機運を醸成する。			
決算額(千円)	13,075	内訳	事業費	2,125
			人件費	10,950
実施内容	市内13地域において「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、市民と行政のそれぞれの立場からビジョン提案事業について意見交換を行った。			
成果等	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議を通じて、市民と行政が一緒になって大分市のまちづくりに取り組んでいく機運の醸成が図られた。			
R2年度予算額(千円)	15,133	内訳	事業費	4,183
			人件費	10,950
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催 ・シンポジウムの開催	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催
2				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金事業		事業年度	平成25 年度～
事業内容	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に、地域の実情に応じた活用ができる交付金を交付する。			
決算額(千円)	102,174	内訳	事業費	83,194
			人件費	18,980
実施内容	18校区のまちづくり協議会に、既存の5つの補助金等をまとめた地域づくり交付金を交付した。			
成果等	地域住民が自主的・自立的に地域課題の解決に取り組むことができるようになり、地域住民の創意工夫による地域コミュニティの活性化を図ることができた。			
R2年度予算額(千円)	105,158	内訳	事業費	86,178
			人件費	18,980
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・制度の周知、導入校区拡大 ・18校区の協議会に交付	・制度の周知 ・18校区の協議会に交付	・制度の周知、導入校区拡大 ・20校区の協議会に交付	・制度の周知、導入校区拡大 ・交付金の交付
3				
			担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度	平成27 年度～
事業内容	豊予海峡ルートは、地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面から極めて重要なルートであることから、整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や地域間交流事業の支援等を行うことにより、実現に向けた機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	17,613	内訳	事業費	11,043
			人件費	6,570
実施内容	豊予海峡ルートの実現に向けた今後の方策を探ることを目的に、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査・分析を行った。また、リニア中央新幹線の開通により三大都市圏が約1時間で結ばれることで形成されるスーパー・メガリージョン(巨大都市圏)と将来の高速交通網の整備が全国にもたらす連携・効果を可視化するための調査・分析を行った。			
成果等	調査結果から豊予海峡ルートが整備された場合における、災害時のリダンダンシー効果が認められた。また、将来の高速交通ネットワークの整備がスーパー・メガリージョンと九州・四国経済圏の連携を促進し、経済効果を及ぼす可能性があることを確認した。			
R2年度予算額(千円)	17,613	内訳	事業費	11,043
			人件費	6,570
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・豊予海峡交流支援事業補助金 ・豊予海峡ルート調査業務 ・シンポジウムの開催 ・愛媛西伊予・大分中部間交流促進協議会負担金	・豊予海峡ルート調査業務 ・スーパー・メガリージョンと九州・四国経済圏の連携に関する調査	・豊予海峡ルート調査業務 ・豊予海峡ルート寄稿集の作成 ・シンポジウムの開催	・豊予海峡ルート調査業務 ・シンポジウムの開催

令和2年度重点事業の成果

4				
			担当課	企画課
事業名	中心市街地公有地利活用事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	中心市街地にある荷揚町小学校跡地及びJR大分駅東側の公有地(22街区・54街区)について、民間活力導入も視野に中心市街地の魅力向上に資する利活用を行う。			
決算額(千円)	7,004	内訳	事業費	1,164
			人件費	5,840
実施内容	荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業に係る入札公告を令和2年8月に行ったところ、2グループから入札参加があり、事業候補者選定委員会における審査の結果、優秀提案者が選定され、令和3年3月に落札者を決定した。			
成果等	公有地の利活用を進めることで、中心市街地における各種の課題解決に資することが期待できる。			
R2年度予算額(千円)	8,340	内訳	事業費	2,500
			人件費	5,840
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想策定 ・民間アイデア募集 ・公募仕様書等作成 ・事業スケジュールの検討 	(荷揚町小学校跡地) <ul style="list-style-type: none"> ・事業者公募 ・落札者の決定 	(荷揚町小学校跡地) 基本協定、事業契約の締結	(荷揚町小学校跡地) 建設工事
5				
			担当課	企画課
事業名	愛媛・大分自治体間交流促進事業		事業年度	令和2年度～
事業内容	愛媛県、大分県相互の各市町の交流を促進し、観光、文化等の様々な分野に係る新たな交流圏域を形成することで、基礎自治体単独では取り組むことが困難な課題の解決や継続的・安定的な行政サービスの提供について取り組む。			
決算額(千円)	6,957	内訳	事業費	387
			人件費	6,570
実施内容	愛媛県内の4市5町と大分県内の8市1町から構成される「愛媛・大分交流市町村連絡会議」を設置し、WEB形式で首長サミットを開催するとともに、広報誌での相互掲載を実施した。なお、スポーツ交流、農泊体験等の相互交流事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施しなかった。			
成果等	各市町の魅力発信を行い、交流人口の拡大に向けた機運の醸成が図られるとともに、首長同士による意見交換により、活力ある圏域の形成に向けた事業の実施を今後一層進めていくことが確認できた。			
R2年度予算額(千円)	6,957	内訳	事業費	387
			人件費	6,570
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議設置 ・首長サミット開催 ・広報誌の相互掲載 ・豊予海峡交流促進事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・首長サミット開催 ・広報誌の相互掲載 ・相互交流事業実施 ・豊予海峡交流促進事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・首長サミット開催 ・相互交流事業実施 ・豊予海峡交流促進事業補助金
6				
			担当課	生活安全・男女共同参画課
事業名	高齢者運転免許自主返納促進事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	高齢者の運転免許返納者に対し、タクシーチケット又は電動アシスト自転車やシニアカーなどの購入奨励金のいずれかを交付する。			
決算額(千円)	17,308	内訳	事業費	15,848
			人件費	1,460
実施内容	平成29年4月1日以降に運転免許を自主返納した市内に居住する70歳以上の高齢者に対し、1万円分(500円×20枚)のタクシーチケット又は交通用具購入奨励金(1万円)のいずれかを本人の選択により交付する。			
成果等	1,838件の申請があり、交通事故の防止及び公共交通機関の利用促進を図ることができた。 タクシーチケット使用枚数 29,317枚(14,658,500円) 交通用具購入奨励金の申請件数40件(400,000円)			
R2年度予算額(千円)	17,460	内訳	事業費	16,000
			人件費	1,460
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	タクシーチケット交付 (R1)申請件数 2,093件	タクシーチケット又は交通用具購入奨励金の支給 申請件数 1,838件	タクシーチケット又は交通用具購入奨励金の支給	タクシーチケット又は交通用具購入奨励金の支給

令和2年度重点事業の成果

7				
			担当課	情報政策課
事業名	超高速ブロードバンド整備事業		事業年度	令和元 年度～ 2年度
事業内容	光回線等を利用した超高速ブロードバンド環境が未整備となっている野津原地区及び大南地区の一部において、民間通信事業者が行う光回線整備に係る費用の一部を補助する。			
決算額(千円)	7,300	内訳	事業費 人件費	7,300
実施内容	野津原地区及び大南地区の一部において、光回線整備を進めた。 (対象世帯:約620世帯、整備ケーブル長:約45.3km)			
成果等	物品の納入の遅延などにより、令和2年度に整備が完了せず、令和3年度に全額繰り越した。			
R2年度予算額(千円)	261,467	内訳	事業費 人件費	254,167 7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	野津原地区の一部	野津原地区、大南地区の一部	野津原地区、大南地区の一部 (R2→R3繰越)	-
8				
			担当課	文化振興課
事業名	野外音楽フェスティバルinのつはる天空広場 (のつはる音の森フェスティバル)		事業年度	令和2 年度～
事業内容	次世代の音楽文化の担い手育成を図るため、市内中学校の吹奏楽部等に発表の機会を提供するとともに、国内外での活躍が期待される別府アルゲリッチ音楽祭ゆかりの演奏家に出演していただくことで、市民に質の高い音楽に触れる機会を提供する。また、野津原ならではの出店ブース設置等によるにぎわい創出を図る。			
決算額(千円)	7,577	内訳	事業費 人件費	6,117 1,460
実施内容	開催日:令和2年9月26日 場所:のつはる天空広場 内容:中学校5校・高校1校の吹奏楽部及びルミエールフルートアンサンブル(アルゲリッチ芸術振興財団推薦)による音楽祭ステージ、大分産しいたけやジビエ等の食ブース及び森林セラピー体験等			
成果等	別府アルゲリッチ音楽祭ゆかりの演奏家による質の高い音楽が、出演した中学生らに刺激を与え、次世代の音楽文化の担い手育成につながった。また、市民に多彩な音楽を鑑賞できる機会を提供することができたことに加え、野津原地域の特色を生かした出店ブースにより地域の活性化を図ることができた。			
R2年度予算額(千円)	8,460	内訳	事業費 人件費	7,000 1,460
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	のつはる音の森フェスティバルの開催	のつはる音の森フェスティバルの開催	のつはる音の森フェスティバルの開催
9				
			担当課	文化振興課
事業名	アートレジオン推進事業		事業年度	平成29 年度～
事業内容	人口減少や少子高齢化が進む周辺地域に市内外からアーティストを呼び込み、アートイベントや制作活動等を通して文化・芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流を促進することで地域の活性化につなげる。			
決算額(千円)	13,527	内訳	事業費 人件費	6,227 7,300
実施内容	旧大志生木小学校・旧野津原中部小学校のアトリエで創作活動するアーティストや地域おこし協力隊を中心に、佐賀関・野津原・大南地区で地域と連携しながらアートイベントとして、子どもアート学校を開催した。また、佐賀関地区を周遊する展覧会や大分都市広域圏内で活躍するアーティストとの合同展覧会を新たに開催した。			
成果等	周辺地域でのアートイベントを通じて、アーティストと地域住民との交流が生まれ、市内外から多くの方が参加したことで地域のにぎわい創出につながった。また、大分都市広域圏の合同展覧会では、市民に多彩な文化・芸術に触れる機会を提供できたとともに、圏域のアーティスト同士の交流の場となった。			
R2年度予算額(千円)	13,852	内訳	事業費 人件費	6,552 7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・子どもアート学校開催 ・旧小学校のアトリエ活用 ・アート移住見学ツアー開催 ・移住ガイドブックの制作、配布	・子どもアート学校開催 ・地域周遊型展覧会(佐賀関)開催 ・旧小学校のアトリエ活用 ・大分都市広域圏の合同展覧会開催	・子どもアート学校開催 ・地域周遊型展覧会(野津原)開催 ・旧小学校のアトリエ整備、活用	・子どもアート学校開催 ・地域周遊型展覧会(大南)開催 ・旧小学校のアトリエ整備、活用

令和2年度重点事業の成果

10				
			担当課	国際課
事業名	オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業		事業年度	令和2年度
事業内容	本市とオースチン市は、令和2年度に姉妹都市提携30周年を迎えることから、記念式典及び交流事業を実施し、交流のネットワークの拡大や地域経済の活性化につなげるとともに更なる両市の発展に向け、新たな交流の契機とする。			
決算額(千円)	4,259	内訳	事業費	
			人件費	4,259
実施内容	オースチン市長を団長とした訪問団の受入、記念式典の開催や中学生のオースチンへの留学派遣を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止した。			
成果等	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業を中止したため、感染状況を踏まえた上で、令和3年度以降の事業実施について検討を行う。			
R2年度予算額(千円)	12,610	内訳	事業費	8,351
			人件費	4,259
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	・オースチン市長の大分市訪問 ・中学生・オースチン留学制度 (いずれも中止)	・オースチン市長の大分市訪問 ・中学生・オースチン留学制度	-
11				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	スポーツ・オブ・ハート2020in大分実行委員会補助金		事業年度	平成29年度～
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図るとともに共生社会の実現に向け、障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツと文化の祭典「スポーツ・オブ・ハート2020in大分」を開催する実行委員会に対して補助金を交付する。			
決算額(千円)	10,458	内訳	事業費	8,998
			人件費	1,460
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年11月7日 ・来場者数：約5,000人 ・内容：スポーツアトラクション、ノーマライズ駅伝、陸上教室等 			
成果等	多くの市民が参加することにより、市民の障がい者に対する理解が深まるとともに、障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し安心して暮らすことのできる共生社会の実現や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成が図られた。			
R2年度予算額(千円)	16,460	内訳	事業費	15,000
			人件費	1,460
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	スポーツ・オブ・ハート 2019in大分の開催	スポーツ・オブ・ハート 2020in大分の開催	-	-
12				
			担当課	東京オリンピック・パラリンピック推進局
事業名	国際スポーツ誘致推進事業		事業年度	平成27年度～ 令和3年度
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルや各国の事前キャンプの実施を県や競技団体と共に連携しながら取り組むことで、本市の魅力向上、地域の活性化、国際化の推進及び大会に向けた機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	45,999	内訳	事業費	5,119
			人件費	40,880
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック聖火展示イベント開催(令和2年12月7日) ・フェンシングサード日本代表2020大分キャンプ受入(令和2年12月7日～18日) ・フェンシングワールドカップグランプリ事前キャンプ大分受入(令和3年2月14日～26日) 			
成果等	聖火展示イベントでは、約1,800人が来場し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成が図られた。また、フェンシングチームのキャンプを受け入れ、県内のフェンシング部に所属する中高生やフェンシングクラブに所属するジュニアへの技術指導や大分市産の食材を利用した料理を提供するなどの交流事業を実施したことにより、本市の魅力向上が図られた。			
R2年度予算額(千円)	48,809	内訳	事業費	7,929
			人件費	40,880
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	事前キャンプ誘致活動、受入	・事前キャンプ誘致活動、受入 ・聖火展示イベント開催	事前キャンプ受入	-

令和2年度重点事業の成果

13				
	担当課	スポーツ振興課		
事業名	大分市生き粋スポーツ振興費補助金	事業年度	平成9年度～	
事業内容	本市を代表して、国際規模または全国規模のスポーツ大会に参加する、市内の高等学校や事業者、地域を単位として構成されるチーム、個人に対して旅費を補助する。			
決算額(千円)	3,744	内訳	事業費	2,284
			人件費	1,460
実施内容	令和2年度は補助対象者に個人を追加するとともに、大会の開催地への距離に応じた補助金額を設定するなど、内容を拡充し補助を行った。(延べ12団体)			
成果等	本市を代表して全国大会等に出場する団体や個人に対して財政的な支援を行い、選手の負担軽減を図ることができた。			
R2年度予算額(千円)	6,460	内訳	事業費	5,000
			人件費	1,460
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
14				
	担当課	スポーツ振興課・障害福祉課		
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手支援事業 (トップアスリート育成・支援事業含む)	事業年度	平成29年度～	
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場が期待される選手に対し、旅費等の補助を行うことにより、本市にゆかりのある選手の支援を行うとともに、大会閉会後も市民のスポーツに対する興味・関心をレガシーとして持続、拡大させるため、本市にゆかりのある選手を強化指定し、旅費等の補助を行うことにより、世界レベルでの活躍を支援する。			
決算額(千円)	17,994	内訳	事業費	14,344
			人件費	3,650
実施内容	東京オリンピック・パラリンピック:強化指定選手のうち、13名(オリンピック9名、パラリンピック4名)に対して旅費・消耗品費等の補助を行った。 トップアスリート:強化指定選手のうち、7名に対して旅費・消耗品費等の補助を行った。			
成果等	本市にゆかりのある選手に対し、旅費・消耗品費等の補助を行うことで世界レベルでの活躍を支援することができた。			
R2年度予算額(千円)	22,150	内訳	事業費	18,500
			人件費	3,650
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
15				
	担当課	スポーツ振興課		
事業名	西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業	事業年度	令和元年度～ 2年度	
事業内容	利用率が高く、交通アクセスも良好な西部スポーツ交流ひろばAグラウンドに人工芝を整備する。			
決算額(千円)	115,774	内訳	事業費	114,314
			人件費	1,460
実施内容	人工芝化工事を実施し、令和3年1月4日に供用を開始した。			
成果等	グラウンドを人工芝化したことにより、天候に左右されず、年間を通じてほぼ毎日利用することが可能となった。			
R2年度予算額(千円)	150,712	内訳	事業費	149,252
			人件費	1,460
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	実施設計	本工事完了	-	-

令和2年度重点事業の成果

16				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和6年度
事業内容	平成27年の大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出することで、大南地区のみならず本市全体におけるスポーツ実施率の向上や、スポーツ施設配置に係る地域バランスの是正等を図る。			
決算額(千円)	69,868	内訳	事業費	62,568
			人件費	7,300
実施内容	施設整備に係る用地鑑定を行い、一部用地買収を実施した。			
成果等	施設整備に係る用地鑑定が終了し、一部用地買収が完了した。			
R2年度予算額(千円)	72,565	内訳	事業費	65,265
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	実施設計	<ul style="list-style-type: none"> ・用地鑑定 ・用地買収 ・測量設計(R1⇒R2繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 ・本工事 	本工事
17				
			担当課	東京オリンピック・パラリンピック推進局
事業名	スポーツコミッション推進事業		事業年度	令和2年度～
事業内容	県、市町村、民間企業、競技団体等からなる官民一体型の組織に参画し、国際スポーツ大会、事前キャンプ、スポーツ合宿を誘致し、市民のスポーツへの興味関心の喚起や情報の発信、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。			
決算額(千円)	18,368	内訳	事業費	3,768
			人件費	14,600
実施内容	【合宿誘致実績】 シマノレーシング(自転車:11月)、那須ブルーゼン(自転車:12月)、マツダブルーゾーマーズ(ラグビー:12月)、福岡ソフトバンクホークスチーム甲斐(野球:1月)、青山学院大学陸上競技部(駅伝:2月)			
成果等	合宿期間中には、チームが市民との交流の機会を設け、選手が技術指導を行うなど交流を通じたスポーツの振興が図られた。			
R2年度予算額(千円)	21,200	内訳	事業費	6,600
			人件費	14,600
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	事前キャンプ、スポーツ合宿の誘致	国際スポーツ大会、事前キャンプ、スポーツ合宿の誘致	国際スポーツ大会、事前キャンプ、スポーツ合宿の誘致
18				
			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	障がい者が、可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の整備費を補助する。			
決算額(千円)	295,157	内訳	事業費	289,317
			人件費	5,840
実施内容	障がい者福祉施設の整備費を補助した。			
成果等	①生活介護・短期入所事業所移転改築「八風園」(定員53名) ②共同生活援助・短期入所事業所創設「多機能型事業所3GIFT Living」(定員22名)			
R2年度予算額(千円)	327,760	内訳	事業費	321,920
			人件費	5,840
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	共同生活援助・短期入所事業所創設(定員7名)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活介護・短期入所事業所移転改築(定員53名)※一部R2⇒R3繰越 ・共同生活援助・短期入所事業所創設(定員22名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同生活援助・短期入所・計画相談・居宅介護等事業所創設(定員8名) ・共同生活援助事業所創設(定員7名) ・障害者支援施設大規模修繕(定員34名)※R2⇒R3繰越 	施設の新設・改築等

令和2年度重点事業の成果

19				
			担当課	障害福祉課
事業名	共生社会ホストタウン事業		事業年度	平成30年度～
事業内容	東京2020パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成のため、ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修費に対する補助やパラリンピアンとの交流を実施する。			
決算額(千円)	7,504	内訳	事業費	4,584
			人件費	2,920
実施内容	①ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修費を補助した。 ②大分車いすマラソン2020開催時に共生社会ホストタウンの交流相手国であるスイスとの交流イベントを実施した。			
成果等	①ユニバーサルデザイン整備促進事業補助金:18件 ②スイスとの交流を深めるとともに、心のバリアフリーの推進が図られた。			
R2年度予算額(千円)	12,420	内訳	事業費	9,500
			人件費	2,920
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・バリアフリー改修工事への補助16件 ・パラリンピアンとの交流イベント開催	・バリアフリー改修工事への補助18件 ・スイスとの交流イベント(スイスフェア)開催	・バリアフリー改修工事への補助20件 ・スイスとの交流イベント(スイスフェア)開催	- (東京2020パラリンピック競技大会に向けた取組は終了)
20				
			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者医療費助成事業		事業年度	昭和49年度～
事業内容	障がい者の健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図るため、対象となる障がい者に対して医療費の一部を助成する。			
決算額(千円)	1,307,234	内訳	事業費	1,292,634
			人件費	14,600
実施内容	対象となる障がい者に対し医療費を助成した。			
成果等	障がい者の健康の保持及び生活の安定に寄与した。			
R2年度予算額(千円)	1,319,600	内訳	事業費	1,305,000
			人件費	14,600
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・医療費の助成 ・「自動償還払方式」の導入	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成
21				
			担当課	障害福祉課
事業名	障がい児通所支援事業		事業年度	平成24年度～
事業内容	障がい児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、生活能力の向上、社会との交流の促進等を支援する。			
決算額(千円)	2,774,782	内訳	事業費	2,750,692
			人件費	24,090
実施内容	児童福祉法に規定された障がい児通所支援事業(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障がい児相談支援等)に要した費用について、障がい児通所給付費等を支給した。			
成果等	障がい児通所支援事業の実施により、障がい児等とその保護者が社会から孤立することなく、地域の中で安心して生活することに寄与した。			
R2年度予算額(千円)	2,780,686	内訳	事業費	2,756,596
			人件費	24,090
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・障がい児通所給付費の支給 ・令和元年10月から3歳～5歳の未就学児の利用者負担額を無償化	障がい児通所給付費の支給	・障がい児通所給付費の支給 ・令和3年4月から3歳未満の未就学児の利用者負担額を無償化	障がい児通所給付費の支給

令和2年度重点事業の成果

22				
	担当課	長寿福祉課		
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～	
事業内容	大分市介護保険事業計画に基づいた介護施設などの整備費用を補助する。			
決算額(千円)	120,389	内訳	事業費	113,089
			人件費	7,300
実施内容	①介護サービス基盤整備事業補助金:介護保険施設等の開設・整備に係る経費への補助金 ②地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金:災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設の防災・減災対策に係る経費への補助金			
成果等	①介護サービス基盤整備事業:3法人3施設 ②地域介護・福祉空間整備事業:3法人3施設			
R2年度予算額(千円)	144,540	内訳	事業費	137,240
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業	・介護サービス基盤整備事業に係る事業者公募(補助金の交付) ・地域介護・福祉空間整備事業	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業
23				
	担当課	子育て支援課		
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度～	
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。			
決算額(千円)	718,285	内訳	事業費	683,245
			人件費	35,040
実施内容	・児童育成クラブへの運営費補助 ・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童の受入ができるよう施設整備 ・提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対する補助			
成果等	・駕野校区児童育成クラブなど計4校区にて153名の定員拡大 ・小佐井・坂ノ市・大在校区で民間事業者を活用した放課後児童クラブの開設などにより227名の定員拡大(また、豊府・高田の2校区において令和3年度に運営する民間事業者を選定)			
R2年度予算額(千円)	779,246	内訳	事業費	744,206
			人件費	35,040
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・6校区の施設整備 ・3校区で民間放課後児童クラブ開設 ・411名の定員増	・4校区の施設整備 ・3校区で民間放課後児童クラブ開設 ・380名の定員増(上記とは別に、R1からの繰越として明治北、東植田を整備し160人の定員増)	・2校区の施設整備 ・2校区で民間放課後児童クラブ開設	施設整備や民間事業者の活用により更なる定員拡大を図る。
24				
	担当課	子育て支援課		
事業名	児童相談所設置事業	事業年度	令和元年度～	
事業内容	すべての子どもが心身ともに健やかに育つよう、子ども及びその家庭等に対し、より充実した相談援助活動を行うために、児童相談所の設置に向けた取組を進める。			
決算額(千円)	44,877	内訳	事業費	22,977
			人件費	21,900
実施内容	・大分市児童虐待防止対策を強化するための基本計画策定委員会を開催し、審議・意見交換を行った。 ・児童相談所業務を学ぶために県に職員を派遣した。 ・専門的な関係機関との連携強化のための児童家庭相談システム構築を開始した。			
成果等	・設置検討委員会 5回開催、委員20名 ・県へ5名の職員を派遣し、その代替として会計年度任用職員4名雇用 ・児童家庭相談システム構築開始(令和3年10月稼働予定)			
R2年度予算額(千円)	51,771	内訳	事業費	29,871
			人件費	21,900
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・設置検討委員会を開催(9回・委員6名)し提言書を受理 ・県への職員派遣	・基本計画策定委員会の開催(5回・委員20名) ・県への職員派遣 ・児童家庭相談システム構築	・基本計画策定委員会の開催(6回・委員20名) ・県への職員派遣 ・児童家庭相談システム構築	・県への職員派遣 ・児童家庭相談システム改修(情報連携に係る改修) ・児童相談所基本計画(仮称)策定支援業務委託

令和2年度重点事業の成果

25				
			担当課	保育・幼児教育課
事業名	児童福祉施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	待機児童の解消や安全で快適な保育環境整備のため、社会福祉法人や学校法人等が行う認可保育所等の施設整備に対し補助する。			
決算額(千円)	614,535	内訳	事業費	599,935
			人件費	14,600
実施内容	たかお第二保育園の新設、明野しいのみ保育園外5施設の増改築等に伴う整備費、上野の森口保育園外18施設の防犯対策強化に係る整備費、大在愛育保育園の防音壁整備費に対して補助を行った。			
成果等	新設1施設:定員90名増、増改築6施設:定員107名増、防犯対策強化19施設、防音壁設備1施設			
R2年度予算額(千円)	615,428	内訳	事業費	600,828
			人件費	14,600
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・新設6施設(定員194名増) ・増改築等6施設(定員77名増) ・防犯対策強化11施設	・新設1施設(定員90名増) ・増改築等6施設(定員107名増) ・防犯対策強化19施設 ・防音壁整備1施設	・新設1施設(定員60名増) ・増改築等1施設(定員60名増) ・防犯対策強化54施設 ・防音壁整備1施設	・増改築等継続実施 ・防犯対策強化継続実施
26				
			担当課	子ども入園課
事業名	私立認可保育所等運営費補助金		事業年度	年度～
事業内容	私立認可保育所等における職員の処遇改善を図り、保育事業の健全な運営に資するため、私立認可保育所等の職員の人件費及び施設運営に要する経費を補助する。			
決算額(千円)	159,308	内訳	事業費	156,388
			人件費	2,920
実施内容	私立認可保育所等の管理運営に要する経費を交付する。 ①常勤手当分:常勤職員1人につき月5,000円(令和2年度より、単価を月4,000円から増額するとともに対象を病児保育施設に勤務する保育士等まで拡大) ②調理員加配分:保育利用定員91人以上の施設が配置基準を上回る調理員を雇用する場合の経費			
成果等	私立認可保育所等における職員の処遇改善を図り、保育事業の健全な運営に資することができた。			
R2年度予算額(千円)	177,220	内訳	事業費	174,300
			人件費	2,920
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	私立認可保育所等へ補助金の交付	・私立認可保育所等へ補助金の交付 ・対象施設の拡大 ・常勤手当分の増額	・私立認可保育所等へ補助金の交付 ・調理員加配分の増額	継続実施予定
27				
			担当課	生活福祉課
事業名	子どもの学習支援事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもたちに学力を向上するための機会を提供するために、学習塾の利用に係る経費の一部を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。			
決算額(千円)	96,152	内訳	事業費	92,502
			人件費	3,650
実施内容	「生活保護受給世帯」及び「就学援助受給世帯」の中学生を対象に、月額1万円(3年生に限り、7・8・12・1月(は月1万5千円)を上限とした学習塾にかかる費用の助成を行った。			
成果等	延べ利用者数 7,404人			
R2年度予算額(千円)	100,128	内訳	事業費	96,478
			人件費	3,650
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	学習塾費用の助成	・学習塾費用の助成 ・制度拡充(夏期・冬期講習に対して5,000円増額)	学習塾費用の助成	学習塾費用の助成

令和2年度重点事業の成果

28				
			担当課	保育・幼児教育課・子ども入園課
事業名	保育所等給付費	事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び市立保育所の運営を行うとともに、保育士等の処遇改善を図る。			
決算額(千円)	14,102,042	内訳	事業費	14,080,142
			人件費	21,900
実施内容	国の制度に基づき私立認可保育所等139施設において技能・経験に応じた保育士の処遇改善等に係る給付費の加算を行った。(処遇改善等加算Ⅰ賃金改善分:672,994千円、処遇改善等加算Ⅱ:456,191千円。)			
成果等	保育士等の処遇改善を図ることができた。			
R2年度予算額(千円)	14,158,900	内訳	事業費	14,137,000
			人件費	21,900
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・幼児教育・保育無償化の開始 ・処遇改善の実施	処遇改善の実施	処遇改善の実施	処遇改善の実施
29				
			担当課	保育・幼児教育課
事業名	市立認定こども園設置事業	事業年度	令和2年度～	
事業内容	「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、幼稚園と保育所の一体化を図り、幼児教育と保育を一体的に提供するため、地区公民館区域ごとに市立の幼保連携型認定こども園を設置する。			
決算額(千円)	5,476	内訳	事業費	1,826
			人件費	3,650
実施内容	令和3年度に野津原地区、令和4年度に佐賀関地区における市立認定こども園の開設に向け、野津原幼稚園・野津原保育所の案内板等の貼替を行うとともに、佐賀関保育所の改修工事に係る設計業務委託を行った。			
成果等	のつはる認定こども園及びさかのせき認定こども園の設置に向けて、開設準備を進めることができた。			
R2年度予算額(千円)	7,150	内訳	事業費	3,500
			人件費	3,650
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	・野津原地区 開設準備 ・佐賀関地区 開設準備	・野津原地区 開設 ・佐賀関地区 開設準備 ・大分中央地区 開設準備	・佐賀関地区 開設 ・大分中央地区 開設準備 ・その他10地区順次検討
30				
			担当課	保育・幼児教育課・大分市教育センター
事業名	医療的ケア児教育・保育事業/特別支援教育メディカルサポート事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	日常的に医療的ケアが必要な園児及び児童生徒が在籍する市立の保育所、幼稚園、小学校及び中学校に看護師を派遣し、医療的ケアを実施することにより、児童福祉の向上や教育機会を保障する。			
決算額(千円)	26,100	内訳	事業費	20,260
			人件費	5,840
実施内容	《医療的ケア児教育・保育事業》市立幼稚園の対象園児1名に対して医療的ケアを行う予定であったが、該当園児が園での医療的ケアを必要としない状態となったため、サポート会議のみ実施した。 《特別支援教育メディカルサポート事業》小学生7名と中学生1名に対し、対象の学校に看護師を派遣した。			
成果等	《医療的ケア児教育・保育事業》医療的ケア児の就学前の教育機会の確保と医療的ケア児を持つ保護者の負担の軽減に寄与する予定であったが、結果的に利用がなかった。 《特別支援教育メディカルサポート事業》保護者の体調や都合に関わらず登校し、学校生活を安全に安心して過ごすことができるため、児童生徒の教育機会の保障が図られた。			
R2年度予算額(千円)	31,755	内訳	事業費	25,915
			人件費	5,840
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	医療的ケア児が在籍する市立幼稚園、小学校及び中学校への看護師派遣	医療的ケア児が在籍する市立幼稚園、小学校及び中学校への看護師派遣	医療的ケア児が在籍する市立認定こども園、保育所、幼稚園、小学校及び中学校への看護師派遣	医療的ケア児が在籍する認定こども園、保育所、幼稚園、小学校及び中学校への看護師派遣

令和2年度重点事業の成果

31				
			担当課	福祉保健課
事業名	災害ボランティア活動支援体制整備事業		事業年度	令和2 年度～
事業内容	大規模災害発生時に円滑かつ効果的な災害ボランティアセンターの運営及びボランティア活動の支援が行えるよう、運営スタッフや災害ボランティアの研修等を実施するとともに、県・市・民間団体から構成する大分市災害ボランティアセンター運営委員会を開催し、平常時からの体制整備を推進する。			
決算額(千円)	6,011	内訳	事業費	901
			人件費	5,110
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター運営者研修及び災害ボランティアセンター運営訓練(1回) ・大分市災害ボランティアセンター運営委員会(2回) 			
成果等	研修や訓練を通して運営者のスキルアップを図り、コロナ禍における災害ボランティア活動の支援体制についても確認することができた。			
R2年度予算額(千円)	7,110	内訳	事業費	2,000
			人件費	5,110
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア及びセンター運営スタッフの育成 ・災害ボランティア関係団体のネットワークの構築 	継続実施	継続実施予定
32				
			担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度～
事業内容	子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生までの子どもを対象に、保護者が支払う医療費の一部を助成する。			
決算額(千円)	925,418	内訳	事業費	910,818
			人件費	14,600
実施内容	未就学児に対しては入院・通院、小・中学生に対しては入院に係る医療費の自己負担額をそれぞれ助成した。また、小・中学生の通院に係る費用について、市町村民税非課税世帯を対象に令和2年10月診療分から助成を開始した。			
成果等	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、傷病の早期発見、早期治療が可能となり、少子化対策の一端を担うことができた。			
R2年度予算額(千円)	933,353	内訳	事業費	918,753
			人件費	14,600
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費の自己負担額を助成 ・制度の拡充に向けたシステム改修に係る業務委託契約を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費の自己負担額を助成 ・令和2年10月診療分より市町村民税非課税世帯の小・中学生を対象に通院に係る医療費の自己負担額を無料化 	子どもの医療費の自己負担額を助成	子どもの医療費の自己負担額を助成
33				
			担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー導入推進事業		事業年度	平成28 年度～
事業内容	国際的な問題である地球温暖化の課題解決を目指すとともに、水素社会の実現による産業構造の転換を見据え、地域経済の発展や雇用の拡大等の産業振興を促進するため、水素エネルギーの導入を推進する。			
決算額(千円)	9,800	内訳	事業費	2,500
			人件費	7,300
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用計画で定めた3つの戦略を推進するため、市が主体となって着手することができる取組及び関係者と連携して検討する取組を進めた。 ・燃料電池自動車を購入する法人等に対し、費用の一部を補助した。 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用の中長期的な取組について、県及び関係機関と継続して協議を行った。 ・燃料電池自動車を購入した法人等に対し、費用の一部を補助した。(交付件数:5件) 			
R2年度予算額(千円)	11,985	内訳	事業費	4,685
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 ・業務用燃料電池購入補助 ・水素利活用シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 ・業務用燃料電池購入補助 ・水素利活用シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 ・業務用燃料電池購入補助

令和2年度重点事業の成果

34					担当課	廃棄物対策課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業			事業年度	昭和63 年度～	
事業内容	公共下水道等の未整備地域において、合併処理浄化槽への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					
決算額(千円)	164,511	内訳		事業費	142,611	
				人件費	21,900	
実施内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に設置替えを行う者に対し、要した費用について補助を行った。 (補助金額:5人槽:789千円、6～7人槽:846千円、8～10人槽:954千円)					
成果等	合併処理浄化槽への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。					
R2年度予算額(千円)	164,734	内訳		事業費	142,834	
				人件費	21,900	
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	126基(実績)	180基(実績)	200基(予定)	200基(予定)		
35					担当課	保健総務課
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業			事業年度	令和元 年度～	
事業内容	子どもから高齢者までの医療情報等を医療機関が相互に閲覧できるネットワークの構築に向け、医療機関・薬局・行政で構成された「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、システム仕様等のサポートを行うとともに運営費等を補助する。					
決算額(千円)	25,221	内訳		事業費	17,921	
				人件費	7,300	
実施内容	令和2年4月に設立した「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し運営費補助を行うとともに、協議会が開催する理事会や運営委員会等に参画した。また、既にネットワークを構築している臼杵市医師会とともに協議会へのサポートを行った。					
成果等	システム仕様や業者選定に係るプロポーザルについて協議を行うとともに、システム構築費に係る医療介護総合確保基金の応募を行い、ネットワークの構築・稼働に向け準備を進めた。					
R2年度予算額(千円)	27,000	内訳		事業費	19,700	
				人件費	7,300	
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	・大分市地域医療情報ネットワーク運営協議会「設立準備会」 ・組織体制、システム仕様を協議	・おおいた医療ネットワーク運営協議会設立 ・医療介護総合確保基金応募 ・仕様書作成	・参加医療機関募集 ・プロポーザルによる業者選定 ・システム設計協議	・システム構築 ・医療機関向け説明、研修 ・市民向け広報 ・運用開始(R6年度予定)		
36					担当課	健康課
事業名	産後ケア事業			事業年度	令和2 年度～	
事業内容	分娩施設退院後から一定の期間、産科医療機関や助産所において、母子に対して母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育むことにより、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。					
決算額(千円)	21,155	内訳		事業費	6,555	
				人件費	14,600	
実施内容	県内の産科医療機関・助産所において、申請者の希望に応じて宿泊型・デイサービス型の産後ケア(産婦の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び乳房のケア、産婦の話を傾聴する等の心理的支援、新生児及び乳児の状況に応じた具体的な育児指導等)を提供した。					
成果等	【宿泊型】132回(実人数49人) 【デイサービス型】187回(実人数69人) ※産後ケア事業を利用した96.6%の産婦が「利用前に抱えていた課題が解決(軽快)した」と回答					
R2年度予算額(千円)	22,658	内訳		事業費	8,058	
				人件費	14,600	
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	-	産後ケア事業開始	継続実施	継続実施予定		

令和2年度重点事業の成果

37				
	担当課	健康課		
事業名	不妊治療費助成事業	事業年度	平成15年度～	
事業内容	少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療や検査に要する費用の一部を助成する。			
決算額(千円)	199,163	内訳	事業費	186,753
			人件費	12,410
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10月から、県内統一事業として不妊検査費用の助成(夫婦1組につき上限3万円)及び特定不妊治療費助成回数を1子ごとに6回まで(治療開始時妻年齢40歳以上43歳未満は3回まで)に拡充 ・国の制度改正に伴い、令和3年1月1日以降治療終了者における申請要件の拡大(所得要件撤廃・事実婚夫婦の申請可)及び独自上乘せ助成金額の更なる拡充を実施(不妊検査費助成についても申請要件を同様に拡大) 			
成果等	申請件数828件(不妊治療742件、不妊検査86件)			
R2年度予算額(千円)	201,437	内訳	事業費	189,027
			人件費	12,410
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	不妊治療費(特定不妊治療、人工授精、男性不妊治療)の助成	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費(特定不妊治療、人工授精、男性不妊治療)の助成 ・不妊検査費用の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費(特定不妊治療、人工授精、男性不妊治療)の助成 ・不妊検査費用の助成 ・不育症検査費用の助成 	未定 (保険適用の開始など国の制度改正が予定)
38				
	担当課	ごみ減量推進課		
事業名	有料指定ごみ袋事業	事業年度	平成26年度～	
事業内容	家庭から「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を出す際に市が指定する有料のごみ袋を使用することにより、ごみ処理にかかる費用負担の公平性の確保やごみの減量とリサイクルの推進を図る。有料指定ごみ袋の交付によって得られた手数料収入は、制度の実施に伴う経費や、更なるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。また、生活保護受給世帯等への負担軽減措置として、要件を満たす世帯に対して、一定枚数の指定ごみ袋の支給を行う。			
決算額(千円)	277,990	内訳	事業費	266,310
			人件費	11,680
実施内容	指定ごみ袋を作製し安定的な供給を確保した。また、ボランティアごみに対する支援策、負担軽減措置、ごみステーションの設置等補助事業を引き続き実施した。			
成果等	制度実施前年度の平成25年度と比較した令和2年度の家ごみ排出量は、燃やせるごみと燃やせないごみの合計が4%減少しているのに対して、資源プラが36%増加しており、分別の徹底やごみの減量化に係る一定の成果が表れている。			
R2年度予算額(千円)	279,249	内訳	事業費	267,569
			人件費	11,680
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	指定ごみ袋の安定的な供給に努めた。	指定ごみ袋の安定的な供給に努めるとともに、制度の検証を行った。	指定ごみ袋の安定的な供給に努める。	指定ごみ袋の安定的な供給に努めるとともに、令和5年度に制度の検証を行う。
39				
	担当課	清掃施設課		
事業名	佐野清掃センター大規模改修事業	事業年度	令和元年度～3年度	
事業内容	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20年とされており、佐野清掃センター清掃工場は稼働開始から既に17年が経過し、各種設備・機器などに早急な整備が必要な状況であることから、新環境センター稼働までの間、安定稼働を行うために大規模な改修を行う。			
決算額(千円)	751,210	内訳	事業費	746,100
			人件費	5,110
実施内容	《工事内容等》 熔融炉耐火物整備(2号炉)、燃焼室耐火物整備(3号炉)、ボイラ1・2パス耐火物整備(3号炉)、ボイラ下部ホッパ整備(2号炉)、過熱器整備(3号炉)、溶融物処理設備整備(共通設備)			
成果等	佐野清掃センター清掃工場の安定稼働が図られ、ごみの適正処理かつ安定した処理が確保できた。			
R2年度予算額(千円)	773,910	内訳	事業費	768,800
			人件費	5,110
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	熔融炉耐火物(3号炉)等の整備	熔融炉耐火物(2号炉)、燃焼室耐火物(3号炉)等の整備	燃焼室耐火物(2号炉)、ボイラ1・2パス耐火物(2号炉)等の整備	-

令和2年度重点事業の成果

40				
			担当課	清掃施設課
事業名	新環境センター整備事業		事業年度	平成29年度～令和8年度
事業内容	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20年とされており、現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念されていることから、新環境センターの整備を行う。			
決算額(千円)	42,060	内訳	事業費	20,160
			人件費	21,900
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建設予定用地取得に向けた測量、鑑定等や環境影響評価の実施 ・PFI等導入可能性調査の実施 ・広域圏での意思形成、情報共有を図るため整備部会や意見交換を複数回開催 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価に係る住民説明会を実施することで、新環境センターに関する周知が図られた。 ・広域圏として新環境センター整備運営事業手法をPFI方式とする方向性を確認した。 ・広域圏での定期的な会議等を行うことにより、共通認識をもって事業を推進することができている。 			
R2年度予算額(千円)	121,235	内訳	事業費	99,335
			人件費	21,900
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理施設整備基本計画の策定 ・建設予定用地の選定(地元同意) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設予定用地の測量・調査 ・環境影響評価の開始 ・PFI等導入可能性調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設予定用地協議 ・特別高圧電線の整備開始 ・整備運営事業者の選定開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設予定用地の取得 ・実施設計、工事開始
41				
			担当課	商工労政課
事業名	障がい者職場実習促進事業		事業年度	令和2年度～
事業内容	一般就労を希望する障がい者と障がい者雇用に取り組もうとする企業をマッチングし、職場実習を実施することで、企業の障がい者雇用に対する不安を解消するとともに、障がい者が適正に合致した就労ができるよう支援し、障がい者雇用を促進する。			
決算額(千円)	7,166	内訳	事業費	4,976
			人件費	2,190
実施内容	障がい者の職場実習に関して専門的な知識を有する機関(障害者就業・生活支援センター大分プラザ)に委託することで、一般就労を希望する障がい者と障がい者雇用に取り組もうとする企業のマッチングを行い、職場実習を実施した企業・障がい者双方に奨励金を交付した。			
成果等	職場実習実施件数:71件 実習先への就職数:27人			
R2年度予算額(千円)	8,224	内訳	事業費	6,034
			人件費	2,190
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> 実習奨励金の交付 職場実習実施件数:71件 実習先への就職数:27人 	実習奨励金の交付	実習奨励金の交付
42				
			担当課	農政課
事業名	人・農地プラン推進事業		事業年度	平成24年度～
事業内容	地域の将来展望となる「人・農地プラン」の策定により、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地の位置づけを明確にし、プランに基づく就農支援や農地の集約化の推進により、農業の競争力・体質強化を図る。			
決算額(千円)	26,159	内訳	事業費	13,749
			人件費	12,410
実施内容	農家子弟や若手の就農者に対し給付金等を交付(親元就農給付金:3名 2,000千円、農業次世代人材投資資金:6名 8,444千円)するとともに、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力した地区や農地所有者等に協力金を交付(28名、5地区、3,105千円)した。			
成果等	就農前後の所得確保支援により青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るとともに、地域の中心となる担い手への農地の集積・集約化(13.4ha)を図った。			
R2年度予算額(千円)	31,920	内訳	事業費	19,510
			人件費	12,410
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付

令和2年度重点事業の成果

43				
			担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、催事やブランド認証制度により本市の魅力発信し、地域産業の活性化につなげる。また、県の協議会に参加し、本市農産物の輸出の可能性を探る。			
決算額(千円)	18,045	内訳	事業費	8,555
			人件費	9,490
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市の地域資源を活用した商品開発や販路拡大に取り組む際の経費の一部を助成する「おおいたの幸」ブランド化支援事業の実施 市産農林水産物を活用した魅力ある加工品を認証する大分市ブランド「Oita Birth」のPR 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「おおいたの幸」ブランド化支援事業: 研究開発3件、商品開発3件、販路拡大2件 大分市ブランド「Oita Birth」に3品目を認証 			
R2年度予算額(千円)	29,254	内訳	事業費	19,764
			人件費	9,490
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度	「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度	「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援
44				
			担当課	農政課
事業名	販路開拓トライアル事業		事業年度	令和2年度～
事業内容	国内外から多くの来場者が見込める大都市圏の店舗に常設棚を設置し、大分市ブランド「Oita Birth」をはじめとする商品の魅力を発信するとともに、販売を通じて商品の改良を図り、販路拡大につなげる。			
決算額(千円)	6,855	内訳	事業費	3,935
			人件費	2,920
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 常設棚の設置: 東京1店舗、大阪1店舗 販促物の製作: 画家の北村直登氏デザインの紙バッグ、ショップカード、エコバッグ 催事への参加: 瀬戸内海に面した自治体による「瀬戸内フェア」(ショップラリー)への参加 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 販売額(R2.9月～R3.3月) 東京: 1,302千円 大阪: 790千円 販売商品数(R3.3月末時点) 東京: 41品 大阪: 46品 これら商品の販売を通じて、本市の魅力発信及び出品商品の磨き上げ等につながった。 			
R2年度予算額(千円)	8,458	内訳	事業費	5,538
			人件費	2,920
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> 常設棚の設置 販促物の製作 催事への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 常設棚の設置 販路拡大イベントの実施 販促物の製作 催事への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 常設棚の設置 販路拡大イベントの実施 販促物の製作 催事への参加
45				
			担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業費補助金		事業年度	平成18年度～
事業内容	認定農業者等の担い手が行う栽培施設の整備や生産性向上機器の導入等に要する経費に対して助成する。			
決算額(千円)	92,969	内訳	事業費	76,179
			人件費	16,790
実施内容	栽培施設の新設に対し補助した。 補助対象者: 認定農業者(8経営体)、新規就農者(2経営体) 栽培施設整備面積: 116.4a(にら)、13.5a(いちご)、56.4a(ピーマン)			
成果等	栽培施設の新設により生産基盤が強化されたことで、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定や、産地の維持発展につながった。			
R2年度予算額(千円)	93,834	内訳	事業費	77,044
			人件費	16,790
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援

令和2年度重点事業の成果

46				
			担当課	生産振興課
事業名	集落営農構造改革対策事業		事業年度	令和元 年度～ 3年度
事業内容	集落営農法人を中心に、地域農業を総合的にサポートするために設立された「大分市地域農業経営サポート協議会」の運営を支援する。			
決算額(千円)	13,424	内訳	事業費	11,234
			人件費	2,190
実施内容	大分市地域農業経営サポート協議会の運営費を補助した。			
成果等	担い手不在集落数の削減をはじめ、新たな担い手の育成や耕作放棄地の解消につながった。			
R2年度予算額(千円)	15,318	内訳	事業費	13,128
			人件費	2,190
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	大分市地域農業経営サポート協議会の運営支援	大分市地域農業経営サポート協議会の運営支援	大分市地域農業経営サポート協議会の運営支援	-
47				
			担当課	生産振興課
事業名	営農組織経営力強化支援事業		事業年度	令和2 年度～
事業内容	営農組織の設立や経営規模拡大、組織の法人化及び法人の経営基盤強化を促進するため、営農組織や農業法人が農業用機械や施設を導入する際に係る経費の一部を補助する。			
決算額(千円)	6,876	内訳	事業費	4,686
			人件費	2,190
実施内容	農業機械の導入に対し補助した。 補助対象者：農業法人(4法人)、営農組織(1組織) 導入した農業機械：乗用田植機3台、乗用型トラクター1台、穀類乾燥機1台			
成果等	農業機械の導入により農作業の省力化や効率化が図られ、経営の安定や経営規模の拡大につながった。			
R2年度予算額(千円)	7,190	内訳	事業費	5,000
			人件費	2,190
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	農業機械の導入支援	農業機械や農業施設などの導入支援	農業機械や農業施設などの導入支援
48				
			担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	年度～
事業内容	有害鳥獣の捕獲や、防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。			
決算額(千円)	101,302	内訳	事業費	71,372
			人件費	29,930
実施内容	①有害鳥獣捕獲の実施(春～秋期) ②防護柵購入に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵、複合柵) ③狩猟免許講習料に対する助成 ④地上型鳥獣追払いシステム及びドローンを活用した追払い			
成果等	①捕獲頭数：猪1,702頭、鹿114頭、アナグマ等中型動物185頭、カラス等鳥類546羽 ②申請件数(受益面積)：電気柵68件(1,331a)、トタン柵5件(71a)、鉄線柵86件(1,978a) ③申請者数：25名 ④設置・実施件数：地上用鳥獣追払いシステム9件、ドローン5件			
R2年度予算額(千円)	107,027	内訳	事業費	77,097
			人件費	29,930
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策

令和2年度重点事業の成果

49				
			担当課	林業水産課
事業名	しいたけ消費拡大事業		事業年度	令和2 年度～
事業内容	近年消費の落ち込みや価格の下落が続いているしいたけに関し、イベントの実施や、PRウェブサイトの構築などを行うことで消費拡大を図る。			
決算額(千円)	5,933	内訳	事業費	4,473
			人件費	1,460
実施内容	①「大分しいたけ大作戦」として、PRキャラクターを制作し、Webサイト・SNSにおいて、乾しいたけの栄養価・効能紹介やコンテストなどのキャンペーンを実施した。 ②乾しいたけの効能やおいしさを知ってもらうため、手軽に利用できる「しいたけパウダー」の試供品をリーフレットと一緒に、各種イベントや乳幼児健診等で配布した。			
成果等	①デジタルサイネージ等でPR動画を放映するとともに、しいたけパウダーレシピコンテスト(78作品)や、フォトコンテスト(964作品)等のキャンペーンを展開した。 ②おおいたマルシェ等のイベント、乳幼児健診時や、子どもルーム来所者に試供品を配布した。また、市立保育所の給食用に、しいたけパウダーを提供した。			
R2年度予算額(千円)	6,460	内訳	事業費	5,000
			人件費	1,460
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	・イベント、メディアプロモーション ・しいたけPRWebサイトの構築 ・しいたけパウダーの利用促進	Webサイトを活用したPR	Webサイトを活用したPR
50				
			担当課	林業水産課
事業名	森林セラピー魅力創出事業		事業年度	平成23 年度～
事業内容	森林セラピー体験ツアー等のプログラムの実施により、森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会等の開催により、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。			
決算額(千円)	33,247	内訳	事業費	9,887
			人件費	23,360
実施内容	①森林セラピープログラム等の実施 ②森林セラピーロードの整備(ロードの支障木の剪定や草刈等) ③トレイルランニング大会の開催(中止)			
成果等	①森林セラピープログラム等を合計18回開催し、延べ334人が参加 ②森林セラピーロードの整備により、利便性が向上 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			
R2年度予算額(千円)	37,368	内訳	事業費	14,008
			人件費	23,360
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備及び新規認定(上野の森) ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催
51				
			担当課	林業水産課
事業名	森林環境整備促進事業		事業年度	令和元 年度～
事業内容	森林環境譲与税を活用し、整備区域選定に係る調査を行うなど、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る。			
決算額(千円)	26,073	内訳	事業費	23,883
			人件費	2,190
実施内容	①未整備森林所有者に対して意向調査を実施し、今後の森林整備の優先順位を設定した。 ②未整備森林の育成状況等の現況調査を行った。			
成果等	①意向調査数4,660人、対象面積4,255haに対し、2,377人の回答(回答率51%)があり、うち、市への管理委託を希望する森林所有者は971人(回答者の41%)、対象面積971haであった。 ②モデルケースとして、手入れが行われていない大南地区上判田、野津原地区高原の現況調査を行った。面積1.27ha(高原0.91ha、上判田0.36ha)			
R2年度予算額(千円)	26,083	内訳	事業費	23,893
			人件費	2,190
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	整備区域選定に係る調査(整備区域の優先順位付け)	・整備区域選定に係る調査 ・整備区域森林所有者の意向調査 ・整備区域の現況調査	・森林整備に係る手続 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	・森林整備に係る手続 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置

令和2年度重点事業の成果

52				
			担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業		事業年度	平成16年度～
事業内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業立地に係る経費の一部を助成する。 また、パンフレットの作成や県と連携した動向調査など企業誘致活動を行う。			
決算額(千円)	1,557,297	内訳	事業費	1,536,857
			人件費	20,440
実施内容	本市の企業立地に関する支援制度を紹介するパンフレットを作成するとともに、大分県と連携しながら市長のトップセールスをはじめとした企業誘致活動を行った。			
成果等	新規助成金交付企業数は23件(22社)であり、新たに約323億円の設備投資及び409人の雇用が創出された。			
R2年度予算額(千円)	1,561,050	内訳	事業費	1,540,610
			人件費	20,440
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	【累計】 助成金交付企業 94件(76社) 設備投資額 約2,089億円 新規雇用者 1,870人	助成金交付企業 23件(22社) 設備投資額 約323億円 新規雇用者 409人	【見込み】 助成金交付企業 39件(36社) 設備投資額 約208億円 新規雇用者 516人	未定
53				
			担当課	創業経営支援課
事業名	次世代モビリティ関連産業活性化事業		事業年度	令和元年度～
事業内容	第2次大分市商工業振興計画における成長産業の育成に向けた取組として、AIやIoTなどの先端技術を活用した次世代モビリティ関連産業に関する情報収集を行い官民で共有することで、市内中小企業の同関連産業に対する機運を醸成し、産業の創出・育成を目指す。			
決算額(千円)	4,555	内訳	事業費	175
			人件費	4,380
実施内容	①「大分市次世代モビリティ研究会」の設立 ②次世代モビリティの活用方法の検討 ③「中期ビジョン」の策定			
成果等	①令和2年7月に、本市が事務局となり、市内企業とともに「大分市次世代モビリティ研究会」を設立した。 ②研究会員が大分大学経済学部の学生とともに、本市が運行する低速電動車両の乗車体験などを通じ、次世代モビリティの活用方法について検討を行った。 ③研究会において中期的な見通しや目標をまとめた「中期ビジョン」を策定。			
R2年度予算額(千円)	5,864	内訳	事業費	1,484
			人件費	4,380
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	市内中小企業向けセミナー開催	・「大分市次世代モビリティ研究会」の設立 ・利活用方法の検討 ・「中期ビジョン」の策定	・車両等の試作を見据えた調査及び研究開発 ・次世代モビリティや関連機器及び先端技術に関する調査研究	・車両等の試作 ・次世代モビリティや関連機器及び先端技術に関する調査研究
54				
			担当課	創業経営支援課
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業		事業年度	平成27年度～
事業内容	本市の産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出につなげることを目的とし、創業時に必要な経費に対して補助を行う。			
決算額(千円)	30,379	内訳	事業費	22,349
			人件費	8,030
実施内容	創業者が、市内に新たな事業所を開設する際に必要な経費の一部に対して補助を行った。 また、令和2年度より、女性・シニア・若者の創業を促進するため補助率を引き上げた。			
成果等	補助件数39件(令和元年度採択分20件、令和2年度採択分19件)、補助額22,199千円			
R2年度予算額(千円)	31,180	内訳	事業費	23,150
			人件費	8,030
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援

令和2年度重点事業の成果

55					担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業販路拡大応援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	商品の受注、取引先や事業提携先の開拓を目的とし、国や地方公共団体が主催・共催・後援する見本市等に出展する際に要する経費の一部を補助する。 また、国内で開催される見本市等に大分市ブースを設置し、市内の中小企業を募り出展する。					
決算額(千円)	19,896	内訳	事業費	14,786		
			人件費	5,110		
実施内容	見本市等への出展に係る経費の一部を補助するとともに、国内で開催される見本市(FOOD STYLE 2020、医療と介護の総合展)に大分市ブースを設置し、市内中小企業の出展、販路拡大を支援した。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助件数8件、補助額3,496千円 ・大分市ブース出展企業数14社、大分市ブース来場者数1,816人 					
R2年度予算額(千円)	21,402	内訳	事業費	16,292		
			人件費	5,110		
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	・見本市等出展補助事業の実施 ・大分市ブースの設置	・見本市等出展補助事業の実施 ・大分市ブースの設置	・見本市等出展補助事業の実施 ・販路拡大課題解決補助金の交付	・見本市等出展補助事業の実施 ・販路拡大課題解決補助金の交付		
56					担当課	創業経営支援課
事業名	海外販路拡大支援事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	大分県や日本貿易振興機構(ジェトロ)大分貿易情報センター等の関係機関と連携し、見本市や商談会への出展支援や翻訳等の支援などを行うとともに、中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費や海外向けのホームページ制作経費等の一部を補助する。					
決算額(千円)	39,918	内訳	事業費	16,558		
			人件費	23,360		
実施内容	中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費の一部を補助するとともに、ジェトロ大分が主催するセミナーや貿易情報の提供などに対して負担金を交付した。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・海外販路拡大サポート補助金…補助件数:13件 補助金額:2,364千円 ・セミナー開催回数:15回 					
R2年度予算額(千円)	44,277	内訳	事業費	20,917		
			人件費	23,360		
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣	補助金の交付による支援	・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣	・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣		
57					担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。					
決算額(千円)	235,913	内訳	事業費	221,313		
			人件費	14,600		
実施内容	返礼品の拡充や本市にゆかりのある方へのPR、関東、関西地方等を中心に新聞等への広告掲載を行った。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品509品目(前年度比74品目増) ・寄附件数34,480件(前年度比19,495件増) ・寄附金額403,872千円(前年度比202,424千円増) 					
R2年度予算額(千円)	240,886	内訳	事業費	226,286		
			人件費	14,600		
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	・寄附件数14,985件 ・寄附額201,448千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・寄附件数34,480件 ・寄附額403,872千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・寄附件数54,500件(予定) ・寄附額1,200,000千円(予定) ・企業版ふるさと納税制度の活用	・個人寄附者への返礼品の拡充、PR ・企業版ふるさと納税制度の活用		

令和2年度重点事業の成果

58				
			担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	小規模事業者が行う、創意工夫を凝らした地道な販路開拓や業務効率化の取組の支援を行うとともに、事業者等の意欲向上及びスキルアップを図るための講演会を開催することで、企業の競争力の強化を図る。			
決算額(千円)	44,490	内訳	事業費	41,570
			人件費	2,920
実施内容	市内の小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組に係る経費に対して補助金を交付するとともに、経済界で活躍する経営者を講師に招聘し、経済講演会を開催した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市小規模事業者競争力強化支援事業補助金:補助金額40,000千円 ・経済講演会参加者数73名 			
R2年度予算額(千円)	49,135	内訳	事業費	46,215
			人件費	2,920
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・補助事業の実施 ・講演会の開催	・補助事業の実施 ・講演会の開催	・補助事業の実施 ・講演会の開催	・補助事業の実施 ・講演会の開催
59				
			担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業経営力強化推進事業		事業年度	平成23年度～
事業内容	市内中小企業における人材の能力・技術力等の向上、新たな製品や技術の開発等を支援することにより、企業の経営力強化を図るとともに商工業の振興につなげる。			
決算額(千円)	32,745	内訳	事業費	20,335
			人件費	12,410
実施内容	中小企業の従業員や役員が外部で開催される研修・講習の受講、自主開催する研修の受講、特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願を支援した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業自主研修応援事業:補助金額2,528千円 研修受講人数150人 ・中小企業人材育成支援事業:補助金額13,034千円 研修受講人数280人 ・知的財産権取得促進事業:補助金額4,537千円 補助件数36社(71件) 			
R2年度予算額(千円)	35,657	内訳	事業費	23,247
			人件費	12,410
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援
60				
			担当課	おおいた魅力発信局
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	大都市圏の百貨店等でおおいた観光物産展を実施するとともに、地元食材による「豊後料理」の普及促進や事業者等を対象としたセミナーを開催することで、事業者等の情報発信や販路拡大へ向けた機運の醸成及び本市産品の魅力発信と販路拡大並びに本市への誘客を図る。			
決算額(千円)	24,292	内訳	事業費	16,992
			人件費	7,300
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏におけるおおいた観光物産展(新型コロナウイルス感染症の影響のため中止) ・大分都市広域圏内の飲食店にて豊後料理を創作・提供するとともにPRイベントの実施 ・商品の魅力発信セミナーの実施 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分都市広域圏内の飲食店52店舗において豊後料理を提供した。 ・セミナーの実施により事業者の販路拡大への機運醸成を図ることができた。 			
R2年度予算額(千円)	44,661	内訳	事業費	37,361
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・観光物産展等の実施 ・豊後料理の提供 ・セミナーの開催	・豊後料理の提供 ・セミナーの開催	・観光物産展等の実施 ・豊後料理の提供	・観光物産展等の実施 ・豊後料理の提供

令和2年度重点事業の成果

61				
			担当課	道路維持課
事業名	道路照明灯LED化事業	事業年度	令和2年度～12年度	
事業内容	「水銀に関する水俣条約」の発効により、道路照明灯に使用されている水銀灯の確保が困難になる中、民間企業の資金や技術力等の活用によりLED化を行うことで、省エネルギーによる環境負荷の低減、維持管理費の削減を図る。			
決算額(千円)	3,650	内訳	事業費	3,650
			人件費	
実施内容	公募型プロポーザル方式によりESCO事業者を選定、契約締結を行い、道路照明灯のLED化改修工事を行った。 ※ESCO事業:既存設備の電気料や維持管理費を省エネルギー化により削減し、その削減分で設計・施工、維持管理、資金調達等に係る費用を賄う事業。			
成果等	ESCO事業を導入することにより財政負担の平準化を図りながら、令和13年3月まで、道路照明灯の包括的な維持管理業務を事業者に委託し、省エネルギー効果や維持管理費の削減効果を検証していく。			
R2年度予算額(千円)	3,650	内訳	事業費	3,650
			人件費	
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者選定、契約締結 ・現地調査等 ・LED化改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務 ・維持管理費の削減効果等検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務 ・維持管理費の削減効果等検証
62				
			担当課	道路建設課・都市交通対策課
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	事業年度	平成29年度～令和3年度	
事業内容	公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、自由通路を整備するとともに駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付することで、誰もが安全で快適に移動できる交通環境を確保する。			
決算額(千円)	39,418	内訳	事業費	35,768
			人件費	3,650
実施内容	大在駅及び高城駅の自由通路整備工事を行い、また、鉄道事業者により大在駅及び高城駅のエレベータ設置工事などが行われた。			
成果等	自由通路の整備工事については、コロナ禍により資材の調達が遅れたため令和3年度へ繰り越した。また、駅構内のバリアフリー化については、大在駅の工事及び高城駅の実施設計が完了し、高城駅の工事については工期延長のため令和3年度へ繰り越した。			
R2年度予算額(千円)	61,650	内訳	事業費	58,000
			人件費	3,650
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> 【自由通路】工事(高城駅) 【駅構内】実施設計(鶴崎駅、大在駅・高城駅)、工事(鶴崎駅・大分大学前駅・大在駅) 	<ul style="list-style-type: none"> 【自由通路】工事(大在駅・高城駅) 【駅構内】実施設計(高城駅)、工事(大在駅・高城駅) 	<ul style="list-style-type: none"> 【自由通路】工事(大在駅・高城駅)、旧自由通路の撤去(高城駅) 【駅構内】工事(高城駅・坂ノ市駅・中判田駅) 	-
63				
			担当課	土木管理課 外
事業名	未就学児等交通安全対策事業	事業年度	令和元年度～5年度	
事業内容	令和元年5月に大津市で発生した園児の園外活動中の交通死亡事故を受けて、道路管理者、警察及び保育施設等による安全点検を実施し、未就学児が日常的に集団で移動する経路の安全確保を図る。			
決算額(千円)	71,950	内訳	事業費	53,700
			人件費	18,250
実施内容	安全点検の結果、車両と歩行者の分離などの対策が必要な箇所や、区画線による通行区分の明示が必要な箇所について区画線や防護柵の設置を行った。			
成果等	区画線の設置、防護柵の設置対策を行い、事故の抑制が図られた。			
R2年度予算額(千円)	71,950	内訳	事業費	53,700
			人件費	18,250
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・区画線設置 2箇所 ・防護柵設置 4箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 区画線設置 20箇所 防護柵設置 3箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 区画線設置 4箇所 歩道設置 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 防護柵設置 3箇所 歩道設置 6箇所

令和2年度重点事業の成果

64				
	担当課	都市計画課		
事業名	西部海岸地区魅力創造拠点施設形成事業	事業年度	平成29年度～令和5年度	
事業内容	本市西部海岸地区の魅力を更に磨き上げ、活用、連携を行い、賑わいと豊かな自然・文化が共存する魅力あふれる空間を創造し、市民が憩い、また新たな活力を呼び込む拠点施設(「道の駅」の登録を目指す「憩い・交流拠点施設」など)の形成を図る。			
決算額(千円)	18,168	内訳	事業費	5,028
			人件費	13,140
実施内容	民間活力の導入を視野に入れた「憩い・交流拠点施設」の整備に向けて、地元説明会や民間事業者との対話を行い、実施方針及び要求水準書を策定した。			
成果等	実施方針及び要求水準書を策定し「憩い・交流拠点施設」の整備に向けた事業者公募のための準備を行った。			
R2年度予算額(千円)	24,917	内訳	事業費	11,777
			人件費	13,140
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・「憩い・交流拠点施設整備基本計画」策定 ・施設整備に伴う地質調査	実施方針、要求水準書の作成	事業者公募、契約	施設設計、建設
65				
	担当課	まちなみ企画課		
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業	事業年度	平成29年度～令和6年度	
事業内容	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、JR西大分駅、かんたん港園から大友氏遺跡、大分川に至るまでの新たな人の流れや滞留を促す整備を行う。			
決算額(千円)	94,956	内訳	事業費	80,356
			人件費	14,600
実施内容	久大本線鉄道残存敷の整備工事及び日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間における詳細設計を行った。			
成果等	久大本線鉄道残存敷を六坊グリーンウォーク広場として供用開始し、市民の憩いの場となっている。			
R2年度予算額(千円)	108,959	内訳	事業費	94,359
			人件費	14,600
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・日豊本線東側整備工事 ・日豊本線西側(E区間)基本計画 ・久大本線詳細設計、用地買収	・久大本線整備工事 ・日豊本線西側(E区間)詳細設計 ・日豊本線西側(A～D区間)基本設計	・日豊本線西側(A～D区間)詳細設計 ・日豊本線西側整備工事(E区間の一部)	日豊本線西側整備工事
66				
	担当課	まちなみ企画課		
事業名	末広町1丁目地区市街地再開発事業	事業年度	令和元年度～8年度	
事業内容	立地に適した土地利用がなされていない末広町1丁目地区において、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り、活気ある地区形成を行うことで都市居住を促進する都市型住宅を供給するため、組合施行による市街地再開発事業を行う。			
決算額(千円)	14,662	内訳	事業費	62
			人件費	14,600
実施内容	市街地再開発組合が事業計画を作成し、組合設立申請を行った結果、大分県より認可された。また、事業費については組合設立が新型コロナウイルス感染症の影響により遅れたため、令和3年度へ繰り越した。			
成果等	組合設立が認可されたことで、実施設計、権利変換計画の作成を行うことが可能となった。			
R2年度予算額(千円)	181,740	内訳	事業費	167,140
			人件費	14,600
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・都市計画決定 ・事業計画作成着手 ・建築物基本設計	・事業計画作成 ・組合設立認可申請 ・権利変換計画作成着手	・権利変換計画作成 ・実施設計	権利変換計画申請・認可

令和2年度重点事業の成果

67				
	担当課	まちなみ企画課		
事業名	祝祭の広場機能強化事業	事業年度	令和元 年度～	
事業内容	祝祭の広場の利活用方針に基づき、市民活動の場として「集い」「憩い」「祝い」の機会の提供を行い、大分の新しい文化の創造を促す。			
決算額(千円)	72,857	内訳	事業費	66,287
			人件費	6,570
実施内容	祝祭の広場に大型LEDビジョンを設置するとともに、中心市街地の活性化に寄与する多様なイベント等を開催した。			
成果等	大型LEDビジョンはイベント時のアイテムとして利活用されるとともに、イベントのない日にはライブハウスの映像や本市の観光情報を放映するなど市民の憩いの空間演出としての役割を担っている。			
R2年度予算額(千円)	87,070	内訳	事業費	80,500
			人件費	6,570
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・大型LEDビジョン整備検討 ・大型LEDビジョン仕様検討調査	・大型LEDビジョン設置 ・利活用検討 ・ミスト設備設置	・仮設店舗設置 ・利活用検討 ・ミスト設備設置	・利活用検討 ・ミスト設備設置
68				
	担当課	まちなみ整備課		
事業名	各地区住環境整備事業	事業年度	平成14 年度～ 令和8年度	
事業内容	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区は、狭隘な道路や老朽化した木造住宅が密集しており、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。			
決算額(千円)	824,484	内訳	事業費	678,484
			人件費	146,000
実施内容	三佐北地区 浜町・芦崎・新川地区 滝尾中部地区 細地区	道路改築工事:L=353.13m 道路改築工事:L=60m 道路改築工事:L=420.6m	建物等調査:5件 建物等調査:1件 建物等調査:12件	建物等移転・用地買収:8件 建物等移転・用地買収:6件 建物等移転・用地買収:33件 建物等移転・用地買収:27件
成果等	(令和2年度末事業費進捗率) 三佐北地区:73.7%、浜町・芦崎・新川地区:98.4%、滝尾中部地区:都市再生100%、街路(都)片島松岡線30.9%、細地区:79.8%			
R2年度予算額(千円)	1,418,364	内訳	事業費	1,272,364
			人件費	146,000
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・防災道路等工事 ・耐震性貯水槽設置 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 ・公園整備工事 外	・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 外
69				
	担当課	まちなみ整備課		
事業名	横尾土地区画整理事業	事業年度	平成2 年度～ 令和3年度	
事業内容	横尾地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。(施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路等 18,876.2m 公園整備外)			
決算額(千円)	120,672	内訳	事業費	62,272
			人件費	58,400
実施内容	・街区整地:D-27街区整地工事 A=360㎡ ・換地割込修正外2件業務委託			
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 ・令和2年度末事業費進捗率:99.0%			
R2年度予算額(千円)	141,186	内訳	事業費	82,786
			人件費	58,400
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・公有財産購入 ・換地計画 外	・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・換地割込み等修正 外	・道路補修 ・換地処分 外	-

令和2年度重点事業の成果

70				
事業名	大分城址公園整備・活用事業 (府内城宗門櫓修復公開活用事業含む)		事業年度	年度～
事業内容	「大分城址公園整備・活用基本計画」に基づき、府内城址の歴史的特性を活かし、市民の憩いの場や大分駅北中心市街地の賑わいの拠点となるよう整備を行う。			
決算額(千円)	73,715	内訳	事業費	55,465
			人件費	18,250
実施内容	①府内城宗門櫓修復公開活用事業の実施 ②西側転落防止柵改修工事の実施 ③府内城基礎調査の実施			
成果等	①府内城宗門櫓半解体修復工事の実施により、貴重な文化財の保存・活用が図られた。 ②転落防止柵の改修により歩行環境の向上や修景が図られた。 ③府内城文献調査の実施により、府内城の整備・活用に必要なデータを収集することができた。			
R2年度予算額(千円)	109,335	内訳	事業費	91,085
			人件費	18,250
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・整備活用基本計画策定 ・仮想天守イルミネーション事業 ・府内城宗門櫓修復事業 外	・府内城宗門櫓修復事業 ・西側転落防止柵改修工事 ・府内城文献調査報告書作成	府内城文献調査報告書作成	・整備工事 ・文化財調査 外
71				
事業名	ふれあい交通運行事業		事業年度	平成24年度～
事業内容	公共交通不便地域における移動手段の確保を目的に、最寄りの路線バス停留所まで乗合タクシーの運行を行う。			
決算額(千円)	36,698	内訳	事業費	29,398
			人件費	7,300
実施内容	令和元年度から1ルート追加し29ルートで運行を行った。また、接続点となる路線バス停留所において上屋・ベンチを設置した。			
成果等	延べ利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度の12,419人から、令和2年度は8,775人に減少した。また、上屋・ベンチを設置することで利用環境の向上を図ることができた。			
R2年度予算額(千円)	37,300	内訳	事業費	30,000
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充
72				
事業名	新たなモビリティサービス事業		事業年度	令和元年度～
事業内容	高齢者等の移動困難者や過疎地域における移動手段の確保、ドライバー不足への対応など地域公共交通が抱える課題解決に向けて、低速電動バス(グリーンスローモビリティ)実験運行及び自動運転車両実験運行を市内各所でを行い、新たなモビリティサービスの創出を目指す。			
決算額(千円)	103,174	内訳	事業費	95,874
			人件費	7,300
実施内容	道の駅のつはるからJR大分駅上野の森口間で低速電動バス(グリーンスローモビリティ)による実験運行を行うとともに、大分川河川敷道路において遠隔型自動運転による実験運行を行った。また、実験運行地域を拡大するため新たに車両を購入した。			
成果等	日常的な利用者ニーズや安全で円滑な移動、フリー乗降の有効性などの調査を実施するとともに、自動運転の実験運行では、閉鎖空間における遠隔監視・操作技術による社会実装に向けた調査・検討を行うことができた。			
R2年度予算額(千円)	125,631	内訳	事業費	118,331
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・車両の購入	・車両の購入 ・実験運行(野津原)	・車両の購入 ・実験運行(野津原、佐賀間)	実験運行

令和2年度重点事業の成果

73				
			担当課	都市交通対策課
事業名	路線バス代替交通運行事業		事業年度	令和2年度～
事業内容	「大分市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な地域公共交通網を形成するため、市内のバス事業者が路線の一部見直しを行った地域において、通勤・通学などの利用ニーズに対応した路線バス代替交通の運行を行う。			
決算額(千円)	45,790	内訳	事業費	38,490
			人件費	7,300
実施内容	バス事業者の乗務員不足や利用者減少により路線バスの一部ルートが廃止された野津原地域・滝尾地域において、代替交通としてジャンボタクシーによるコミュニティバスを運行した。			
成果等	通勤・通学をはじめとした利用ニーズに対応することで、公共交通不便地域の発生を抑制し、公共交通の維持・活性化が図られた。			
R2年度予算額(千円)	45,790	内訳	事業費	38,490
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	コミュニティバスの運行(野津原・滝尾)	コミュニティバスの運行(野津原・滝尾)	コミュニティバスの運行(野津原・滝尾)
74				
			担当課	開発建築指導課
事業名	耐震改修促進事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の耐震診断及び診断結果に伴う耐震改修を行う場合や防災ベッド、耐震シェルターを設置する場合、危険な状態にあるブロック塀等を除却する場合に要する費用の一部を補助する。			
決算額(千円)	51,371	内訳	事業費	22,171
			人件費	29,200
実施内容	木造住宅の耐震診断及び耐震改修、危険ブロック塀の除却に要する費用に対して補助を行った。また、戸建て住宅へパンフレットの配布を行うなど、更なる周知・啓発活動を行った。			
成果等	木造建築物の耐震化促進、地震発生時における住宅の倒壊等による人的被害の軽減が図られた。			
R2年度予算額(千円)	79,700	内訳	事業費	50,500
			人件費	29,200
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	木造住宅:診断42件、改修26件 危険ブロック:92件 耐震シェルター:1件	木造住宅:診断47件、改修15件 危険ブロック:86件	継続実施	継続実施予定
75				
			担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、平成22年度からは富士見が丘団地を、平成29年度からは緑が丘団地及びにじが丘団地をモデル団地とし、課題解決に向けて住民ワークショップを開催するなか、団地活性化に向けた各種取組を実施する。			
決算額(千円)	14,829	内訳	事業費	3,149
			人件費	11,680
実施内容	「富士見が丘団地」、「緑が丘団地」、「にじが丘団地」をモデル団地として事業を実施した知見や効果を分析し、令和2年度からは、市内の5ha以上の全ての団地(75団地)を対象を拡大した。毎年1団地の公募、住民ワークショップを実施し、団地の活性化に向けた取組を行う。			
成果等	令和2年度は皆春団地において事業を実施した。住民ワークショップを開催し、地域課題の洗い出し、行政と住民の合意形成を図る中で団地活性化のための課題解決に向けた取組を実施している。			
R2年度予算額(千円)	16,998	内訳	事業費	5,318
			人件費	11,680
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・ふるさと団地住み替え支援事業 ・ふるさと団地空き家等購入支援事業 ・事業の効果検証 ・市内全団地支援策創設	皆春団地を指定、団地活性化に向けた取組決定	・皆春団地の団地活性化に向けた取組実施、効果検証 ・新たに1団地を指定、団地活性化に向けた取組決定	・R3年度指定団地の団地活性化に向けた取組実施、効果検証 ・新たに1団地を指定、団地活性化に向けた取組決定

令和2年度重点事業の成果

76				
		担当課	住宅課	
事業名	住宅等ストック対策推進事業 (中古住宅で始める子育て新生活応援事業含む)	事業年度	平成27年度～	
事業内容	「空家等対策計画」に沿った空き家対策を実施する中、老朽危険空き家等除却促進事業や子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業、三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業、空き家等改修支援事業、中古住宅で始める子育て新生活応援事業などの各種補助事業を実施することで、空き家等の解消及び効果的な利活用を図る。			
決算額(千円)	85,819	内訳	事業費	47,859
			人件費	37,960
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽危険空き家等除却促進事業補助金:11件 ・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業補助金:54件 ・三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業補助金:88件 ・空き家等改修支援事業補助金:1件 ・中古住宅で始める子育て新生活応援事業補助金:11件 			
成果等	各種補助事業により、住環境の保全・改善につながるとともに、今までに市場に出ていない空き家等の掘り起こしや、空き家等の有効活用が図られた。			
R2年度予算額(千円)	98,667	内訳	事業費	60,707
			人件費	37,960
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・除却 4件 ・リフォーム 62件 ・ハッピーライフ 108件 ・空き家等改修支援 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・除却 11件 ・リフォーム 54件 ・ハッピーライフ 88件 ・空き家等改修支援 1件 ・中古住宅新生活応援事業 11件 	継続実施	継続実施予定
77				
		担当課	消防局総務課	
事業名	消防団詰所等施設整備事業	事業年度	年度～	
事業内容	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減に資する。			
決算額(千円)	64,625	内訳	事業費	60,975
			人件費	3,650
実施内容	市内の車庫詰所183箇所のうち老朽化したものを順次建て替えていくこととし、令和2年度は3箇所の消防団車庫詰所を建て替えた。(第1方面隊八幡分団下白木部、第2方面隊高田分団第1部(丸亀)、第8方面隊野津原東部分団入蔵部)			
成果等	消防団の活動拠点を整備したことで、地域防災力の向上を図ることができた。			
R2年度予算額(千円)	64,625	内訳	事業費	60,975
			人件費	3,650
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	4箇所	3箇所	3箇所	継続実施予定
78				
		担当課	防災危機管理課	
事業名	防災士協議会活動事業費補助金	事業年度	平成29年度～	
事業内容	防災士が自主防災組織の枠を超えて校区単位で連携し、情報交換等を通じてお互いの課題解決が図られる体制づくりを促進するとともに、防災士相互の活動を支援するために研修費用等の活動費の一部を補助する。			
決算額(千円)	1,898	内訳	事業費	438
			人件費	1,460
実施内容	防災士協議会が行う防災士のスキルアップを目的とした研修会や先進地視察等に係る経費に対して、一協議会につき年間20万円を上限として補助金を交付した。(補助率10/10、滝尾地区防災士協議会外2団体:438千円)			
成果等	令和2年度は新たに1団体(津留防災士協議会)が協議会を結成し、結成実績が延べ13団体となったことにより、防災士相互の情報の共有や連携が促進されるとともに、知識・技能向上に向けた活動につながり、地域防災力の向上が図られた。			
R2年度予算額(千円)	2,460	内訳	事業費	1,000
			人件費	1,460
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	協議会の結成 (結成実績:延べ12協議会)	協議会の結成 (結成実績:延べ13協議会)	協議会の結成 (結成目標:延べ20協議会)	協議会の結成 (結成目標:延べ20協議会)

令和2年度重点事業の成果

79				
			担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	大規模災害時に外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでに必要な食料や飲料水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄する。併せて、賞味期限のある食料等を毎年更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。			
決算額(千円)	18,308	内訳	事業費	14,658
			人件費	3,650
実施内容	賞味期限の切れる備蓄食料や飲料水、使い捨て哺乳瓶の更新を行うとともに、副食(インスタントスープ)の備蓄数量を拡充した。また、備蓄箇所として旧木佐上小学校外3箇所を追加した。			
成果等	災害時に必要となる物資をあらかじめ地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる体制を整えることができた。			
R2年度予算額(千円)	20,354	内訳	事業費	16,704
			人件費	3,650
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・物資の更新 ・副食の備蓄	・物資の更新 ・副食の備蓄	・物資の更新 ・副食の備蓄	・物資の更新 ・副食の備蓄
80				
			担当課	防災危機管理課
事業名	指定避難所非常用電源等整備事業		事業年度	令和2年度
事業内容	多くの避難者を受け入れることが想定される指定避難所の小中学校等において、非常用の電源や照明等を確保することにより、指定避難所としての機能を強化する。			
決算額(千円)	47,396	内訳	事業費	36,446
			人件費	10,950
実施内容	指定避難所となっている小中学校等において非常用電源を確保するため、LPガス設備の改修や、発電機、LED投光器等の配備を行った。			
成果等	全ての指定避難所で非常用電源を確保したことで、今後、大規模災害が発生し、市内の広域で大規模な停電が発生した場合等においても、迅速な被災者支援を行うことができるようになった。			
R2年度予算額(千円)	53,136	内訳	事業費	42,186
			人件費	10,950
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	・LPガス設備の改修 ・発電機、投光器等の配備	-	-
81				
			担当課	防災危機管理課
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業		事業年度	令和2年度～5年度
事業内容	南海トラフ地震等の大規模な災害が発生した場合における災害救援物資の輸送拠点となり、風水害時には、地域住民等が緊急避難する場所としての機能を併せもった防災拠点施設を戸次地区に整備する。			
決算額(千円)	10,950	内訳	事業費	
			人件費	10,950
実施内容	施設整備に係る測量・設計に着手したが、地元協議に時間を要し、完了しなかったことから、令和3年度に繰越となった。			
成果等	防災拠点施設の整備を行うことで、災害救援物資の輸送拠点が確保され、災害発生時における被災者救援体制の強化が図られる。また、風水害時における地域住民等の緊急避難場所を兼ねた施設整備を行うことにより、地域住民等の安全の確保に寄与することができる。			
R2年度予算額(千円)	65,950	内訳	事業費	55,000
			人件費	10,950
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	測量・設計実施	・測量・設計実施 (R2→R3繰越) ・用地買収、造成工事	造成工事

令和2年度重点事業の成果

82				
			担当課	学校教育課
事業名	教科指導マイスター派遣事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	経験豊富で実績のある退職教員を「教科指導員」として市立中学校に派遣し、教科指導に関する指導・助言を行い、教員の授業力を向上させるとともに、生徒の学力の向上を図る。			
決算額(千円)	42,878	内訳	事業費	41,418
			人件費	1,460
実施内容	教科指導員は、対象教員の授業観察を行うとともに、授業後に教科部会を開催し、各種学力調査等による学力や学習の状況、授業観察の結果等を踏まえ、授業改善に向けた研究協議を行った。また、保護者と連携・協力した家庭学習の効果的な在り方等についても指導・助言を行った。			
成果等	授業力の向上が図られているだけでなく、「複数の教科担任がいる学校においては、互いの授業を見合うよい機会となり、校内において統一性のある教科経営につながっている」、「教科に関する悩みや課題を適宜相談する場にもなっている」等の声が寄せられた。			
R2年度予算額(千円)	53,216	内訳	事業費	51,756
			人件費	1,460
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	派遣対象教科及び人数 国語2名、数学3名、理科3名、 英語4名、社会2名	派遣対象教科及び人数 国語2名、数学3名、理科4名、 英語3名、社会3名	派遣対象教科及び人数 国語2名、数学4名、理科4名、 英語3名、社会3名	派遣対象教科及び人数(予定) 国語4名、数学4名、理科4名、 英語3名、社会3名
83				
			担当課	学校教育課
事業名	未来自分創造資金		事業年度	平成26年度～
事業内容	学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に在学する生徒及び学生のうち、学業・人物ともに優秀で、かつ経済的理由により就学困難な者に対し資金を給付する。			
決算額(千円)	16,740	内訳	事業費	14,550
			人件費	2,190
実施内容	高等学校等に入学を予定している中学校3年生の生徒等を対象に募集し、高等学校等に入学する年度の前年度と卒業時に10万円、進級時に5万円給付した。			
成果等	奨学資金を給付することにより、経済的理由により就学困難な生徒・学生の支援を行うことができた。			
R2年度予算額(千円)	16,940	内訳	事業費	14,750
			人件費	2,190
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	H28:定員20名、応募37名 H29:定員25名、応募32名 H30:定員50名、応募43名 R1:定員50名、応募84名	定員70名、応募86名	定員100名	定員100名(予定)
84				
			担当課	学校教育課
事業名	イングリッシュ・アドバイザー派遣事業		事業年度	令和2年度～
事業内容	小学校高学年への教科「外国語科」の導入に伴い、本市の英語教育の充実を図るため、イングリッシュ・アドバイザーを各小学校へ派遣する。			
決算額(千円)	21,766	内訳	事業費	14,466
			人件費	7,300
実施内容	派遣対象校において授業を実施するとともに、授業後には研究協議を行い、小学校学習指導要領外国語科の目標や内容、大分市小学校英語教育推進ハンドブック、授業観察の結果等を踏まえ、授業改善に向けた指導・助言を行った。			
成果等	「授業が楽しい、分かるようになった」という児童が増えるとともに、「複数の教員で関わるため、児童にとって学習上の悩みを相談しやすい状況を作ることができた」、「指導方法に関することの指導・助言を授業展開に生かすことができた」等の声が寄せられた。			
R2年度予算額(千円)	21,766	内訳	事業費	14,466
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	イングリッシュ・アドバイザー5名	イングリッシュ・アドバイザー5名	イングリッシュ・アドバイザー5名(予定)

令和2年度重点事業の成果

85					担当課	学校教育課
事業名	外国語指導助手招聘事業			事業年度	平成5 年度～	
事業内容	児童生徒が外国の文化や言語に触れ、興味・関心・意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図るため、小中学校及び希望する市立幼稚園に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用する。					
決算額(千円)	115,810	内訳	事業費	96,100		
			人件費	19,710		
実施内容	小中学校等に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用することにより、児童生徒の外国語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図った。					
成果等	児童生徒がネイティブの発音等に触れることにより、外国語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う来日の遅延により、新規の外国語指導助手を配置することができなかった。 (令和2年度1学級当たりの派遣実績) 小学校3・4年生:年間11.3回、小学校5・6年生:年間23.6回、中学校:年間11.3回					
R2年度予算額(千円)	178,829	内訳	事業費	159,119		
			人件費	19,710		
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	H29:外国語指導助手21名 H30:外国語指導助手26名 R1:外国語指導助手31名	外国語指導助手17名	外国語指導助手35名	外国語指導助手37名(予定)		
86					担当課	学校教育課
事業名	特別支援等教育活動サポート事業			事業年度	平成17 年度～	
事業内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対して、補助教員を配置し、学校教育活動における児童生徒の指導に活用することにより、学校教育の一層の活性化及び一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図る。					
決算額(千円)	288,985	内訳	事業費	284,605		
			人件費	4,380		
実施内容	肢体が不自由で常時介護が必要な児童生徒、耳が不自由でノートテイク等が必要な児童生徒、学習障がい、注意欠陥・多動性障がい等により教育的支援が必要な児童生徒等が在籍する学校に補助教員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行った。					
成果等	補助教員の配置によって、落ち着いて学習に取り組むことができるようになるなど、子どもの安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まる等の効果が上がっている。					
R2年度予算額(千円)	288,985	内訳	事業費	284,605		
			人件費	4,380		
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	H29:補助教員110名 H30:補助教員117名 R1:補助教員123名	補助教員126名	補助教員131名	補助教員137名(予定)		
87					担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業			事業年度	平成26 年度～	
事業内容	学級集団検査(hyper-QU検査)を小学校4年生から中学校3年生を対象に年に2回実施し、その結果から児童生徒理解等を深め、以後の学級経営や生徒指導に活用し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を図る。					
決算額(千円)	28,894	内訳	事業費	24,514		
			人件費	4,380		
実施内容	年2回の検査結果の分析等を通して、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用した。					
成果等	小中学校全体の「要支援群」の割合は、1回目の検査(3.7%)に比べ2回目の検査(3.4%)の方が減少したため、hyper-QU検査の活用は児童生徒や学級の状況を客観的に判断でき、いじめや不登校等の未然防止、継続的な支援に有効であると考えられる。					
R2年度予算額(千円)	29,823	内訳	事業費	25,443		
			人件費	4,380		
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降		
	年間2回実施	年間2回実施	年間2回実施	年間2回実施		

令和2年度重点事業の成果

88				
			担当課	学校教育課
事業名	大分っ子基礎学力アップ推進事業		事業年度	平成16年度～
事業内容	各学校における指導方法の工夫・改善を図り、児童生徒の確かな学力の向上に資するため、標準化された学力調査を実施するとともに、学力向上に係る研究推進校を指定し、研究成果を他校へ還元する。			
決算額(千円)	23,883	内訳	事業費	13,663
			人件費	10,220
実施内容	小学校4年生及び中学校1年生を対象に実施した学力調査の結果を基に、指導資料を作成し、各学校に配付するとともに、市ホームページに公開した。また、小学校2校、中学校1校を「大分市基礎学力向上研究推進校」として2年間指定し、教科指導等のあり方についての研究を計画的に推進した。			
成果等	教科の状況等を客観的に把握・分析することにより、指導方法の工夫・改善や補充指導等、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めた。なお、荏隈小、明野西小、上野ヶ丘中において実施する予定であった公開研究発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度に延期した。			
R2年度予算額(千円)	25,300	内訳	事業費	15,080
			人件費	10,220
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科(予定) 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語
89				
			担当課	大分市教育センター
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	不登校をはじめ、いじめ・暴力行為・児童虐待など生徒指導上の課題への対応が求められる中、関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、社会福祉等の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けるとともに、学校における教育相談体制の充実に図る。			
決算額(千円)	80,509	内訳	事業費	65,179
			人件費	15,330
実施内容	・SSW24名を全中学校区に配置し、併せて校区内の小学校も担当した。 ・正規職員の主任SSWを教育センター及び東部・西部子ども家庭支援センターに各1名、統括SSWを教育センターに1名配置した。			
成果等	・SSWを全中学校区に配置し、その校区の小学校も併せて担当することで、継続的な支援体制が確立された。 ・不登校や発達障がい等、家庭環境に関することをはじめ、心身の健康、友人関係、児童虐待等、多様な課題に対し、子ども家庭支援センター等の専門機関と連携した対応を行うことができた。			
R2年度予算額(千円)	87,584	内訳	事業費	72,254
			人件費	15,330
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	・全中学校区に配置 ・3エリア(中央・東部・西部)に5名の正規職員配置	・全中学校区に配置 ・3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置	・全中学校区に配置 ・3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置	・全中学校区に配置 ・3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置(予定)
90				
			担当課	学校施設課
事業名	賀来小中学校施設整備事業		事業年度	令和2年度～
事業内容	本市初の小中一貫教育校として平成19年に開校した賀来小中学校について、中学校校舎の長寿命化改修に併せ、老朽化が進んでいる小学校校舎の改築を一体的に行い、教育環境の向上を図る。			
決算額(千円)	11,985	内訳	事業費	11,255
			人件費	730
実施内容	・PFI等導入可能性調査業務委託 8,712千円 ・校舎等石綿含有調査業務委託 1,859千円 等			
成果等	PFI等導入可能性調査を実施し、事業手法の検討を行った結果、従来方式により整備することを決定した。			
R2年度予算額(千円)	12,745	内訳	事業費	12,015
			人件費	730
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	PFI等導入可能性調査	-	・文化財調査 ・一時使用教室の借上 等

令和2年度重点事業の成果

91				
			担当課	学校施設課
事業名	金池小学校施設整備事業	事業年度	平成30年度～令和19年度	
事業内容	大分市教育施設整備保全計画に基づき、長寿命化が困難と判定された金池小学校について、整備期間や財政負担等の縮減、効率化を図るため、民間活力手法であるPFI事業により、新校舎等の整備を行う。			
決算額(千円)	37,463	内訳	事業費	27,973
			人件費	9,490
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・PFIアドバイザー業務委託 4,688千円 ・PFIモニタリング業務委託 7,992千円 ・空調機器借上料 15,293千円 			
成果等	令和2年度は、事業契約を締結した。 今後は、令和3年度から4年度にかけて新校舎建設を行い、令和5年1月の供用開始に向けて事業を進める。			
R2年度予算額(千円)	37,471	内訳	事業費	27,981
			人件費	9,490
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	PFI等導入可能性調査、実施方針公表、特定事業選定、公告、提案書提出、審査	事業契約の締結	新校舎等建設(1年目)	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎等建設(2年目) ・R5年1月より供用開始予定
92				
			担当課	学校施設課
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業	事業年度	年度～	
事業内容	今後一斉に更新時期を迎える教育施設は、建築年次順に建替えを行った場合、将来的に毎年多額の施設更新費用が必要となるため、大分市教育施設保全整備計画に基づき、従来の建替え中心の施設整備から建物を80年使用する長寿命化へと転換することで計画的に整備を行う。			
決算額(千円)	1,960,041	内訳	事業費	1,939,601
			人件費	20,440
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改修工事 1,717,442千円 ・一時使用教室借上料 173,950千円 ・長寿命化改修設計業務等委託 48,209千円 			
成果等	舞鶴小学校南校舎、横瀬小学校南校舎の改修が完了した。 今後も校舎等建物の効率的かつ効果的な保全に努めていく。			
R2年度予算額(千円)	1,974,231	内訳	事業費	1,953,791
			人件費	20,440
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴小学校(北校舎) ・横瀬小学校(中校舎) ・寒田小学校(体育館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴小学校(南校舎) ・横瀬小学校(南校舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・別保小学校(南校舎) ・森岡小学校(本校舎) ・東大分小学校(北校舎) など 	植田西中学校(体育館)
93				
			担当課	学校施設課
事業名	(仮称)大在東小学校施設整備事業	事業年度	令和2年度～5年度	
事業内容	大在中学校区の人口増加に伴い、大在小学校及び大在西小学校の学級数の増加が今後も見込まれることから、通学区域を再編し、分離新設校を整備する。			
決算額(千円)	20,191	内訳	事業費	16,541
			人件費	3,650
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI等導入可能性調査業務委託 14,960千円 ・地質調査業務委託 1,573千円 等 			
成果等	PFI等導入可能性調査を実施し、事業手法の検討を行った結果、設計・施工を一括発注するデザインビルド方式を用いて整備することとなった。			
R2年度予算額(千円)	20,665	内訳	事業費	17,015
			人件費	3,650
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	PFI等導入可能性調査	入札公告、事業者選定、事業契約の締結	新校舎等建設

令和2年度重点事業の成果

94				
	担当課	学校施設課		
事業名	大東中学校施設整備事業	事業年度	令和元 年度～ 4年度	
事業内容	生徒数の増加が見込まれる大東中学校において、将来の教室不足に対応するため、新校舎建設等の整備を行う。			
決算額(千円)	180,645	内訳	事業費	179,915
			人件費	730
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財調査等業務委託 2,805千円 ・新校舎建設工事(1年目) 158,773千円 等 			
成果等	文化財調査、校舎の新築工事(1年目)等を行った。			
R2年度予算額(千円)	182,008	内訳	事業費	181,278
			人件費	730
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎建設設計 ・文化財調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財調査 ・新校舎建設(1年目) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎建設(2年目)、供用開始 ・東側用地舗装 	既存プレハブ解体
95				
	担当課	文化財課		
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11 年度～	
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重な史跡として評価されていることから、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行う。			
決算額(千円)	108,606	内訳	事業費	72,106
			人件費	36,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大友氏館跡内の2箇所が発掘調査(確認調査)を行った(調査面積 計565㎡)。 ・大友氏館跡雨水管設置工事に係る設計を行った。 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査の実施により、史跡の整備・活用のための資料を得ることができた。 ・今後は、中心建物の立体復元をはじめとする大友氏館跡の整備と歴史文化観光拠点施設の整備を段階的に進めていく。 			
R2年度予算額(千円)	122,381	内訳	事業費	85,881
			人件費	36,500
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・庭園整備工事 ・遺跡確認調査 ・史跡用地管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺跡確認調査 ・史跡用地管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡整備 ・遺跡確認調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・建物移転補償、土地買戻し
96				
	担当課	市民協働推進課		
事業名	公民館類似施設整備事業	事業年度	年度～	
事業内容	校区公民館・自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助する「大分市校区公民館、自治公民館等建設費等補助金」を交付し、地元負担の軽減と、地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設としての環境整備を促進する。			
決算額(千円)	408,773	内訳	事業費	401,473
			人件費	7,300
実施内容	①新築、改築、購入:304,582千円(16件) ②修繕等:94,991千円(121件) ③耐震診断:1,900千円(2件)			
成果等	地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設として自治公民館・校区公民館の環境整備が促進された。			
R2年度予算額(千円)	409,630	内訳	事業費	402,330
			人件費	7,300
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の周知 ・補助金の交付(183件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化支援事業の延長(R3～R7) ・補助制度の周知 ・補助金の交付(139件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の周知 ・補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の周知 ・補助金の交付

令和2年度重点事業の成果

97				
			担当課	社会教育課
事業名	鶴崎公民館施設整備事業		事業年度	令和元 年度～ 4年度
事業内容	昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館の大規模改修を行い、長寿命化を図る。			
決算額(千円)	301,387	内訳	事業費	295,547
			人件費	5,840
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴崎公民館大規模改修工事 136,210千円 ・鶴崎公民館大規模改修電気設備工事 54,633千円 ・鶴崎公民館大規模改修空気調和設備工事 36,213千円 等 			
成果等	公民館の大規模改修や新たな集会室棟の敷地造成工事等を行った。 また、隣接施設であるエスペランサ・コレジオを公民館に集約し、校舎の解体を行った。			
R2年度予算額(千円)	302,140	内訳	事業費	296,300
			人件費	5,840
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館大規模改修設計 ・集会室棟増築設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館大規模改修工事 ・集会室棟敷地造成工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館大規模改修工事 ・集会室棟敷地造成工事 ・集会室棟増築工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会室棟増築工事 ・駐車場、植栽外周辺整備工事 ・公民館大規模改修工事
98				
			担当課	社会教育課
事業名	海星館施設整備事業		事業年度	令和2 年度～ 4年度
事業内容	天文分野に関する学習の場や佐賀関の自然や豊予海峡を臨む景色が堪能できる憩いの場である関崎海星館について、施設の長寿命化及び機能の強化を図る。			
決算額(千円)	10,481	内訳	事業費	6,101
			人件費	4,380
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺現地測量業務委託 1,976千円 ・施設整備基本設計業務委託 4,125千円 			
成果等	施設周辺の現地測量及び施設の長寿命化改修や新たな機能強化に係る基本設計を行った。			
R2年度予算額(千円)	12,330	内訳	事業費	7,950
			人件費	4,380
計画概要	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
	-	海星館施設整備基本設計	<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム及び天体望遠鏡製作(1年目) ・建物、外構改修詳細設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム及び天体望遠鏡製作(2年目) ・建物、外構改修工事